

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年5月27日

【事業年度】 第3期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 アレザホールディングス株式会社  
(旧会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社)  
Alleanza Holdings Co., Ltd.

【英訳名】 (旧英訳名 DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.)  
(注) 2019年2月15日開催の臨時株主総会の決議により、2019年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高及び営業収入 (千円)	65,894,966	81,388,301	82,466,723
経常利益 (千円)	1,901,077	1,935,503	691,049
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	1,108,740	1,035,868	64,013
包括利益 (千円)	1,108,077	1,056,870	55,078
純資産額 (千円)	12,557,547	13,224,765	13,043,147
総資産額 (千円)	52,381,208	54,098,931	52,101,310
1株当たり純資産額 (円)	782.16	826.60	800.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	88.69	70.24	4.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	88.22	69.91	
自己資本比率 (%)	22.0	22.5	22.9
自己資本利益率 (%)	9.6	8.7	0.5
株価収益率 (倍)	8.34	17.85	217.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,467	5,913,403	1,376,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,519,696	2,242,850	1,603,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,606,673	3,939,508	1,079,790
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,579,508	4,310,554	3,003,705
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,077 [2,221]	1,058 [2,215]	1,050 [2,138]

- (注) 1 当社は、2016年9月1日に株式会社ダイユーエイトおよび株式会社リックコーポレーションが共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期(2016年3月1日から2017年2月28日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーションおよびその関係会社の2016年9月1日から2017年2月28日までの連結経営成績を連結したものであります。
- 2 当社は、2016年9月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当社が2016年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2016年3月1日から2016年8月31日までの期間につきましては、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 5 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 6 第2期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
- 7 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[ ]内に年間の平均人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
営業収入 (千円)	462,850	1,104,901	1,336,322
経常利益 (千円)	289,459	784,994	510,857
当期純利益 (千円)	236,592	702,605	431,449
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	15,174,203	15,174,203	15,174,203
純資産額 (千円)	11,217,439	11,534,067	11,845,103
総資産額 (千円)	11,317,048	12,379,163	13,230,241
1株当たり純資産額 (円)	757.85	779.46	788.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	13 ( )	26 (13)
1株当たり当期純利益 (円)	16.03	47.64	29.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.96	47.41	28.94
自己資本比率 (%)	98.7	92.8	89.2
自己資本利益率 (%)	2.1	6.1	3.7
株価収益率 (倍)	46.16	26.32	32.23
配当性向 (%)	81.0	54.5	89.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	9 [ ]	29 [8]
			43 [23]

(注) 1 当社は、2016年9月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[ ]内に年間の平均人員を記載しております。

## 2 【沿革】

2016年1月	株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションによる経営統合に関する基本合意書の締結
2016年4月	株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションは、株式移転により完全親会社となるダイユー・リックホールディングス株式会社（当社）を設立することを取締役会において決議し、株式移転計画書を作成
2016年5月	株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
2016年9月	ダイユー・リックホールディングス株式会社（当社）設立 東京証券取引所市場第一部上場
2017年3月	株式会社アミーゴ事業開始（株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションを分割会社とし、株式会社アミーゴを継承会社とする会社分割）
2017年3月	株式会社アレンザ・ジャパンを子会社化
2018年11月	株式会社パローホールディングス及び株式会社ホームセンターパローと提携契約を締結

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社7社により構成されており、主にホームセンター事業、ペット事業等を行っております。当社グループの主な事業内容とセグメントの区分との関連は次の通りであります。

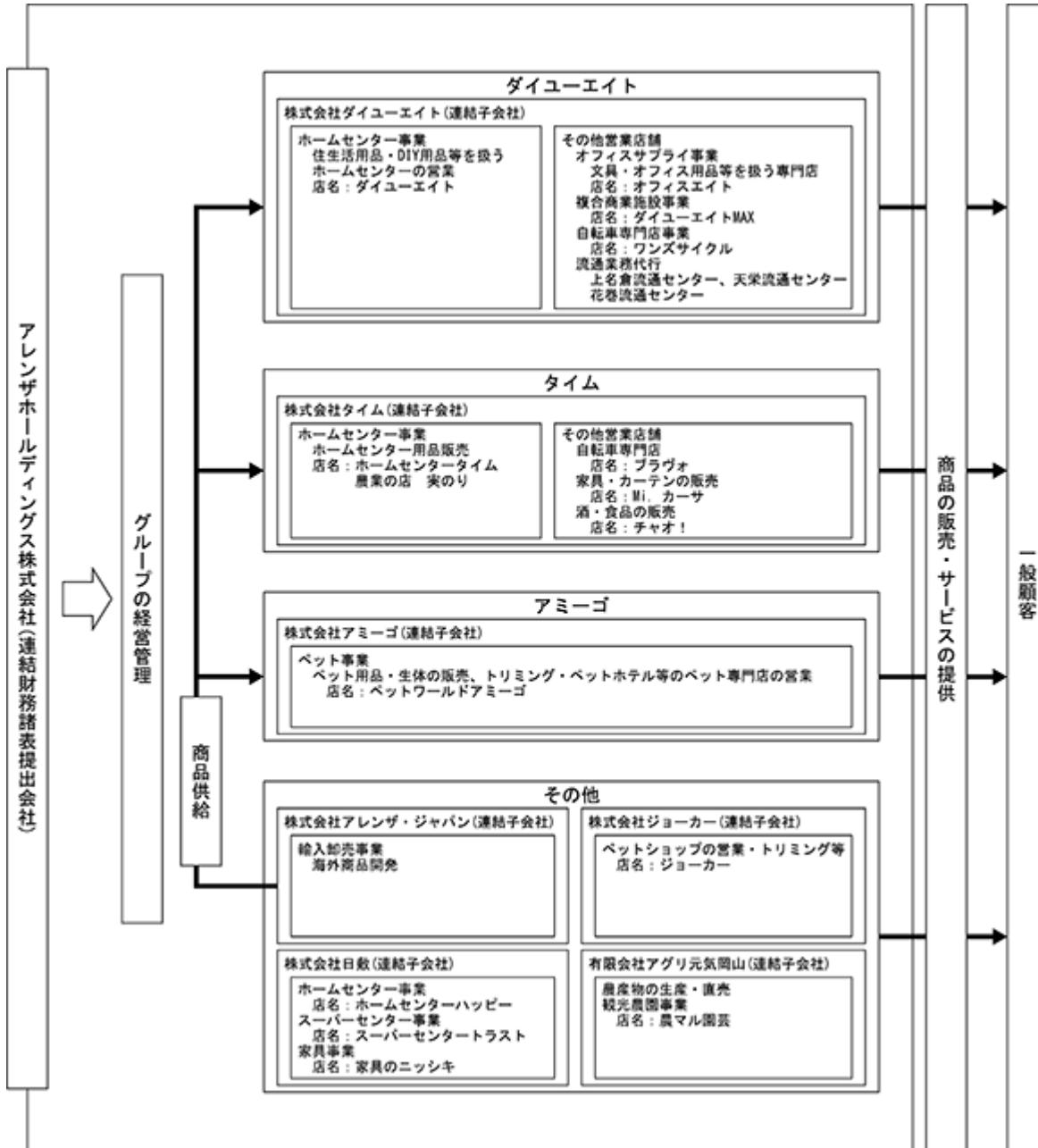
当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識しており、主要な連結子会社となるダイユーエイト、タイム及びアミーゴを報告セグメントとしております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

区分	主な事業の内容	
(株)ダイユーエイト	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営	
(株)タイム	ホームセンター「タイム」の運営	
(株)アミーゴ	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営	
その他	アレンザホールディングス(株)	経営管理等
	(株)日敷	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
	(株)アレンザ・ジャパン	輸入卸売事業
	(株)ジョーカー	ペット専門店「ジョーカー」の運営
	(有)アグリ元気岡山	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営

(注) 株式会社リックコーポレーションは2019年3月1日付で株式会社タイムへ、ダイユー・リックホールディングス株式会社は2019年4月1日付でアレンザホールディングス株式会社へ社名変更しており、以降の記述においても変更後の社名で記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 ダイユーエイト	福島県 福島市	100,000	小売事業	100.0		役員の兼務 7名 経営管理
株式会社 タイム	岡山県 岡山市	100,000	小売事業	100.0		役員の兼務 2名 経営管理
株式会社 アミーゴ	東京都千 代田区	100,000	小売事業	100.0		役員の兼務 1名 経営管理
株式会社日敷	秋田県 湯沢市	50,000	小売事業	51.0 〔51.0 〕		株式会社アレンザ・ジャパンより商品供給
株式会社 アレンザ・ジャパン	東京都 千代田区	40,000	輸入卸売事業	100.0		株式会社ダイユーエイト、株式会社タイムへの商品供給 当社事務所を一部賃貸
株式会社 ジョーカー	東京都 墨田区	20,000	ペット事業	100.0 〔100.0 〕		株式会社アミーゴへの生体(犬・猫)の供給
有限会社 アグリ元気岡山	岡山県 総社市	80,000	農産物の生産・直売、観光農園事業等	100.0 〔100.0 〕		株式会社タイムへの商品供給

(注) 1. 株式会社ダイユーエイトは特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3. 株式会社ダイユーエイト、株式会社タイム及び株式会社アミーゴにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(売上高には営業収入を含めております。)

株式会社ダイユーエイトの主要な損益情報等	売上高	41,464,125千円
当事業年度	経常利益	154,313 "
(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当期純損失( )	76,039 "
	純資産額	8,320,865 "
	総資産額	30,622,348 "

株式会社タイムの主要な損益情報等	売上高	15,128,033千円
当事業年度	経常利益	44,144 "
(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当期純損失( )	94,152 "
	純資産額	1,642,749 "
	総資産額	9,581,412 "

株式会社アミーゴの主要な損益情報等	売上高	16,982,579千円
当事業年度	経常利益	487,820 "
(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当期純利益	296,402 "
	純資産額	776,089 "
	総資産額	7,158,792 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [ 外、平均臨時雇用者数 ]
ダイユーエイト	424[ 925 ]
タイム	154[ 410 ]
アミーゴ	210[ 518 ]
その他	262[ 285 ]
合計	1,050[2,138 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [ ] 内に年間の平均人員を記載しております。

## (2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43[ 23 ]	41.3	12ヶ月	5,661,752

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	43[ 23 ]
合計	43[ 23 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [ ] 内に年間の平均人員を記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である株式会社ダイユーエイトは2007年2月22日に労働組合が結成され、「UAゼンセン同盟ダイユーエイトユニオン」と称し、UAゼンセン同盟に加入いたしました。2019年2月28日現在の組合員数は1,394人です。また、2017年2月27日に連結子会社である株式会社アミーゴの労働組合が結成され、「UAゼンセンアミーゴユニオン」と称し、UAゼンセン同盟に加入いたしました。2019年2月28日現在の組合員数は686人です。また、1992年4月に連結子会社である株式会社リックコーポレーションの労働組合が結成され、「UAゼンセンLICユニオン」と称し、UAゼンセン同盟に加入いたしました。2019年2月28日現在の組合員数は596人です。尚、2019年3月1日より、「UAゼンセンLICユニオン」から「UAゼンセンタイムユニオン」へ名称変更をしております。これは、株式会社リックコーポレーションから株式会社タイムへの社名変更に伴うものです。また、2015年3月3日に連結子会社である株式会社日敷の労働組合が結成され、「UAゼンセン日敷労働組合」と称し、UAゼンセン同盟に加入いたしました。2019年2月28日現在の組合員数は253人です。なお、連結子会社である株式会社アレンザ・ジャパン及び株式会社ジョーカー並びに有限会社アグリ元気岡山には労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「全てはお客様の喜びと満足のために行動します」「お客様視点での流通イノベーションを追求します」「強い団結力で、チャレンジする集団を築きます」の3つを掲げ、「快適で豊かな暮らしの創造」を目標にホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れております。

「お客様第一主義」を行動規範として、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んで参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期目標として「ROE12%以上」「売上高経常利益率5%」を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において、小商圈フォーマットの確立を実現し、メガストアの出店を図り、リージョナルチェーンの構築を目指して参ります。ホームセンターについては、2022年140店舗体制、ペットショップについても同様に2022年120店舗体制を推進し、売上高3,000億円企業グループを目指して参ります。

商品戦略としては、ローカルブランドの導入推進、開発商品比率20%へ向けた取組み、EDLPの拡大に取り組んでまいります。具体的には、2019年4月1日に実施した株式交換を機に、バローホールディングスグループとともにメーカー統一、共同仕入れによる荒利改善を図り、グループ一体での資材調達等、店舗運営コストの削減及び物流効率化、コスト削減策の検討などについて、グループ内で経営統合委員会を組織し順次取組みを開始しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く流通小売業界における経営環境は、市場シェア確保に向けた出店競争、価格競争が激化し、収益確保がより一層困難な経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境下で、当社グループは「“チャレンジ3000” 飛躍への挑戦 ~成長への基盤づくりから新たなステージへ~」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の5つの重点課題に取組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- 商品力、商品販売力の強化
- マスマリットの追求
- プライベートブランド商品開発推進
- 物流の効率化
- 経営（財務）指標の改善

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、2000年6月より施行された大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」)があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、2008年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また、連結子会社であるダイユーエイトが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」(商業まちづくり推進条例)が2006年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合店の影響について

小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 出店政策及び出店計画について

新規出店計画について、出店基準に合致する用地確保が困難な場合があるほか、用地確保ができた場合でも工事進捗の遅延や、出店後における立地環境等の多大な変化、計画された店舗収益が確保できないなどの事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) その他の法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営する食品スーパーは、食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。食料品販売に関しましては、食に対する不安の高まりもあって、常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあり、内部要因若しくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 固定資産の減損等について

当社グループは当連結会計年度におきまして固定資産の減損損失を456百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的によりニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) のれんの減損損失のリスク

当社は株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーション(現 株式会社タイム)の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用したことに伴いのれんを計上しております。当該のれんは将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (8) 敷金及び保証金に伴うリスク

当社グループは、土地または建物について賃貸借契約による出店を行っております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して敷金及び保証金等を差入れております。当連結会計年度末における敷金及び保証金の残高は5,111百万円であり、総資産の9.8%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより敷金及び保証金の保全を確保するとともに、貸倒実績を考慮し、適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害される可能性があります。また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を差入れる場合があります。建設協力金は賃借料と相殺して返還を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返還が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (9) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当連結会計年度末の有利子負債残高は、217億6千万円(連結ベース)、有利子負債比率は41.7%(有利子負債残高/総資産)と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約及びコミットメントライン等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の経済情勢・金融環境の変化・市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (10) 個人情報について

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの原因で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

## (11) 消費者動向の変化について

当社グループにおいては、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具・事務用品、ペット生体(犬・猫他)、ペットフード・用品、食品、その他多種多様な商品の販売を行っておりますが、消費者動向に応じて、販売品目の構成が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) M &amp; Aについて

当社グループは、事業の拡大を図るために、M & Aを重要な経営戦略の一つとして考えております。M & Aを行う場合は、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことで、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後における偶発債務や未認識の債務が発生する可能性は否定できません。

また、M & Aによる事業展開につきましても、その後の経済状況や業界環境の変化等により、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 自然災害について

地震や噴火等の自然災害発生によって、当社グループの拠点やライフラインの損傷やオペレーションシステム等主要なインフラが損害を受ける可能性があります。大規模な地震等により、当社グループの本社・店舗・物流センター等が被災し、一時的に機能を喪失する等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度(2018年3月1日~2019年2月28日)におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も好調に推移するとともに、設備投資についてもIoTを中心として改善傾向にあり、緩やかな回復基調の景況が見られました。一方で、労働需要逼迫による人件費や物流費の上昇懸念や、米国の保護主義への傾倒に起因する貿易摩擦リスクの高まりから資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が増した状況であります。

流通小売業におきましては、オーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中で出店競争が激化しており、さらに地方においては少子高齢化、人口減少といった社会構造の変化が顕著であり、顧客の獲得競争もより一層厳しい経営環境となっております。

個人消費につきましては、雇用環境が好転し労働者は増加している反面、実質賃金が低迷しており回復の実感のない現状ならびに将来の見通しがたえない不安から家計の生活防衛意識が高まっていること、さらに、依然として節約志向が根強く、本格的な消費回復には至っていない状況であります。

このような状況下、当社グループは、さらなる成長戦略実現に向け当連結会計年度におきましても以下のとおり新規出店を行いました。

ダイユーエイト ホームセンターダイユーエイトさくら氏家店 (開店3月 栃木県)

	ホームセンターダイユーエイト那須塩原上厚崎店	(開店11月 栃木県)
	ホームセンターダイユーエイト喜多方店	(開店12月 福島県)
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店	(開店4月 石川県)
	ペットワールドアミーゴ長野篠ノ井店	(開店7月 長野県)
	ペットワールドアミーゴ和歌山太田店	(開店12月 和歌山県)
ジョーカー	JOKER伊勢丹浦和店	(開店3月 埼玉県)

なお、当期は家具専門店1店舗、ペット専門店4店舗、自転車専門店1店舗をそれぞれ閉鎖しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は、192店舗となりました。

また当社は、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づいて、株式会社パローホールディングスの完全子会社である株式会社ホームセンターパローとの間の株式交換により、2019年4月1日付で当社及び株式会社パローホールディングスのホームセンター事業を統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行い、当社並びに株式会社パローホールディングス及び株式会社ホームセンターパローの間で提携契約を締結しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高及び営業収入は、824億6千6百万円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益は3億9千5百万円（同76.7%減）、連結経常利益は6億9千1百万円（同64.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は6千4百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益10億3千5百万円）となりました。

なお、経営成績の前年同期比での著しい変動は、当連結会計年度末より通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、期末における正味売却価額が帳簿価額より下落している場合に当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法を採用していましたが、当連結会計年度末より、値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率により求められる期末たな卸資産の額を貸借対照表価額とする方法に変更している影響によるものです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（会計上の見積りの変更）をご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで来店客数が前年同期比で1.8%減少、客単価についても前年同期比で0.6%減少したことにより既存店売上高は前年同期比で2.4%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先から平均気温が前年を上回った影響により農業薬品、農業肥料、用土を中心とする農業資材、園芸、植物等のホームニーズ商品の売上高が前年同期比で伸びました。ゴールデンウィーク以降は天候不順が続き、レジャー関連商品、エクステリア、家庭用品を中心に売上高が前年を割込んだほか、ガーデニング、花特集等の企画についても計画数値を下回る結果となりました。6月は気温の上昇とともに冷房関連商品、夏用寝具、日よけ商品等の季節商品の売れゆきが好調でしたが、夏場は連日の猛暑日の影響で前年よりも来店客数が減少したことにより売上高についても前年から大きく落ち込む結果となりました。秋口に入ってから例年より気温が高い日が続いたことで、農業資材、園芸、植物関連商品の売上が伸びた一方で、暖房家電商品等の季節商品、冬物準備商品の売上不振が続きました。冬場12月末に大寒波の到来で、暖房用品、除雪用品、灯油等の売上が一旦計画数値を大きく上回ったものの、例年のない暖冬傾向が年度末まで継続した結果、既存店ベースにおいて売上高が前年を割込む結果となりました。

今期は商品政策として、グループシナジー効果を創出するため、ホームセンター商材の仕入取引先並びに商品のグループ内での統一を進めており、グループ内での商品調達の効率性を高め荒利益率の改善に取り組みました。また、ホールディングス体制移行後、売上構成比率を高めている自社開発商品「DLブランド」は、取扱商品が5,000品目を超え、荒利益率の改善に貢献するとともに、品質と機能性をさらに高め、お客様への一層の認知度の浸透を図っております。

販売面につきましては、他業態との差別化をすべくテーマ性のある売場構築に取り組んでいるほか、従来から進めている「ホームセンターらしさ」を実現するため、工具金物、木材、園芸、植物等のホームニーズ商品を強化するとともに、農家需要へ対応すべく農業資材部門の品揃えを充実させ、さらに「まとめ買い」のニーズに対しても一層の強化を通期で取り組んで参りました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は414億6千4百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失（営業損失）は2千5百万円（前年はセグメント利益8億3千8百万円(営業利益)）となりました。

#### 〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.6%増加しましたが、客数が前年同期比で4.0%減少したことから、既存店売上高は3.4%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、前年に比べて春先は最需要期での天候不順により木材・塗料・植物・消耗品・洗濯関連等が低迷いたしました。夏場は猛暑により熱中症対策品・冷感小物品・季節衣料品・季節家電品等の売上高が伸びました。しかし、害虫の発生が少なく、雑草の成長も遅かったことで殺虫剤、園芸薬品、農業肥料、用土を中心として日用品・園芸・植物等の売上高が低迷いたしました。秋口は天候に恵まれたことにより、木材・塗料・用土・園芸肥料・植物等の売上が好調に推移いたしました。一方、冬季については温暖な気候が続き、インテリア・暖房家電・灯油等の季節商品の販売不振が続いたため売上高が前年を割込む結果となりました。日用品の価格訴求を行なう等の施策を行っておりますが、消費者の節約志向、異業種との販売競争が加速していることもあり売上高の確保は厳しい状況が続いております。なお、7月に発生した西日本豪雨災害により、被災地に近い店舗では引き続き復興需要商品を提供しております。

そのような状況の中で、家族で楽しく過ごせる地域密着型ホームセンターとして進化するためにフラダンスチームを招致したALOHAフェスティバル、季節の花卉や園芸用品の特別販売を中心としたHANAフェス等のテーマ性のあるイベントを実施し、お客様が当社タイムのファンになっていただくための政策を実施しております。その他、新たな取組みとして「TIME'S FARM（自社生産ブランド）」のラベルのついたシクラメンの販売を開始し、各店舗を通じて新鮮な商品をお客様にお届けしております。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、ホールディングス統一システム導入による効率化、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮を進めております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント売上高は151億2千8百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

## 〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で1.2%増加、客単価が前年同期比で2.0%増加したことから、既存店売上高は3.2%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、上半期は春先から平均気温が前年を上回った影響により夏物商材の動き出しが早く、クール用品、ウェア、飲料など前年同期比で伸長致しました。下半期は、秋口に入ってから例年より気温が高い日が続いたことが秋冬物のウェア、ベッドの動向に影響し、同カテゴリーの売上は前年同期比で不振でしたが、付加価値のある暖房用品、猫用品の展開を例年より拡大することでシーズン品の売上高はトータルで前年同期比を伸長致しました。また、犬、猫生体の販売頭数が前年同期比で0.9%、売上高が前年同期比で1.4%それぞれ増加しており、関連する飼育用品の売上高が伸長しております。

小動物部門については、夏場の災害や酷暑の影響により、うさぎ、フェレット、インコなどの繁殖数が減少したこと等により前年比で販売頭数が減少した一方で、ハムスターやハリネズミなどの人気を背景にフード、飼育用品等の消耗品については堅調な売上を維持しております。

既存店の活性化を目的として16店舗の改装を実施し、ゾーニングの変更による売場の改善、棚割を一新したことにより、ペットフード、用品等の物販部門については、プレミアムフードの販売、専門店ならではの用品が堅調に推移致しました。

サービス部門については、ドッグトレーナーが野外教室などのイベントで精力的に活動し、しつけ教室部門が前年同期比24.3%増加いたしました。また、トリミング部門は需要が高まる一方で、トリマー人材確保の進捗が計画を下回っておりますが、炭酸泉やレーキングなど拡大したオプションメニューの定着が新たな顧客を獲得し、同部門の売上高は前年並みで推移しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント売上高は169億8千2百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億9千4百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

## 〔その他〕

セグメント売上高は129億8千7百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益(営業利益)は5億2千7百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて19億9千7百万円減少し、521億1百万円となりました。

これは主に、現金及び預金15億9千3百万円の減少によるものであります。

負債は、設備関係電子記録債務9億2千万円及び長期借入金9億2千4百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ18億1千6百万円減少し、390億5千8百万円となりました。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少し、119億7千4百万円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は30億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億6百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億7千6百万円（前年同期は59億1千3百万円の資金の獲得）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で20億3千4百万円であります。主な支出要因は、利息の支払額1億5千5百万円、法人税等の支払による10億9千6百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16億3百万円（前年同期は22億4千2百万円の資金の使用）となりました。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入2億3千2百万円、定期性預金の払戻による収入6億4千5百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出18億3千5百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億7千9百万円（前年同期は39億3千9百万円の資金の使用）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入41億1千万円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出45億9千5百万円、リース債務の返済による支出5億7千3百万円、配当金の支払額3億8千3百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	22.0	22.5	22.9
時価ベースの自己資本比率	20.8	34.1	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		3.6	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ		32.1	8.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。  
 5. 2017年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 仕入及び販売の実績

## a. 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ダイユーエイト	28,269,883	102.2
タイム	10,131,043	96.0
アミーゴ	10,064,181	92.8
その他	8,298,614	101.8
合計	56,763,722	99.2

- (注) 1 ダイユーエイトの金額には、セグメント間の内部仕入高1,550,373千円が含まれております。  
 2 タイムの金額には、セグメント間の内部仕入高404,755千円が含まれております。  
 3 アミーゴの金額には、セグメント間の内部仕入高38,834千円が含まれております。  
 4 その他の金額には、セグメント間の内部仕入高13,251千円が含まれております。  
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ダイユーエイト	41,464,125	101.6
タイム	15,128,033	95.8
アミーゴ	16,982,579	107.0
その他	12,987,471	102.3
合計	86,562,209	101.6

- (注) 1 ダイユーエイトの金額には、セグメント間の内部売上高525,008千円が含まれております。  
 2 タイムの金額には、セグメント間の内部売上高237,193千円が含まれております。  
 3 その他の金額には、セグメント間の内部売上高3,333,284千円が含まれております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、不確実性を伴うため、実際の結果はこれらとは異なる場合があります。この見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。なお、この連結財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しております。



当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高及び営業利益)

売上高につきましては、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、新規出店費用および既存店の改装費用の発生等により前連結会計年度に比べ990,680千円増加(3.7%増)の27,290,846千円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1,306,662千円減少(76.7%減)の395,801千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ22,422千円増加(4.4%増)し、531,587千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ39,785千円減少(14.4%減)し、236,338千円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,244,454千円減少(64.2%減)し、691,049千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、特別利益が前当連結会計年度に比べ120,004千円減少(64.6%減)し、65,759千円、特別損失は、減損損失を計上し、前連結会計年度に比べ106,663千円増加(26.3%増)し、511,474千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は245,333千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を調整した結果、親会社株主に帰属する当期純損失64,013千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益10億3千5百万円)となりました。

なお、経営成績の前年同期比での著しい変動は、当連結会計年度末より通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、期末における正味売却価額が帳簿価額より下落している場合に当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法を採用しておりましたが、当連結会計年度末より、値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率により求められる期末たな卸資産の額を貸借対照表価額とする方法に変更している影響によるものです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(会計上の見積りの変更)をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、商品仕入に伴う決済資金、販売費及び一般管理費等の営業費用及び新規出店費用、既存店の改装費用等の設備投資によるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローを財源とすることを基本とし、必要に応じて銀行借入により資金調達を行うこととしております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社パローホールディングス(以下、「パローホールディングス」といいます。)は、2018年11月8日開催のそれぞれの取締役会において、当社とパローホールディングスの完全子会社である株式会社ホームセンターパロー(以下、「ホームセンターパロー」といいます。)との間の株式交換により、ダイユー・リックホールディングス及びパローホールディングスのホームセンター事業を統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行うことを決議し、同日付で、当社並びにパローホールディングス及びホームセンターパローの間で提携契約を締結いたしました。

また、これに伴い、当社及びホームセンターパローは、当社を株式交換完全親会社とし、ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ホームセンターを主力業態とし専門店のドミナント化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は22億5千7百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### (1) ダイユーエイト

当連結会計年度の主な設備投資は、ホームセンターさくら氏家店(栃木県)、ホームセンター上厚崎店(栃木県)、ホームセンター喜多方店(福島県)、計3店舗の開設を中心とする総額13億4千5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) タイム

当連結会計年度の主な設備投資は、タイム中庄(岡山県)、タイム平井店(岡山県)、タイム山陽店(岡山県)、計3店舗を中心とする総額3億5千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) アミーゴ

当連結会計年度の主な設備投資は、ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店(石川県)、ペットワールドアミーゴ長野篠ノ井店(長野県)、ペットワールドアミーゴ和歌山太田店(和歌山県)、計3店舗の開設を中心とする総額4億6千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、DOG & CAT JOKER 伊勢丹浦和店(埼玉県)、計1店舗の開設等を中心とする総額9千2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
本社 (福島県)	その他	事務所	0.1 (0.1)	-	-	55,269	5,087	60,357	42
東京事務所 (東京都)	その他	事務所	0.2 (0.2)	-	4,691	-	231	4,923	1
合計			0.3 (0.3)	-	4,691	55,269	5,319	65,280	43

- (注) 1 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段( )内は賃借部分であり、内書で表示しております。  
2 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

### (2) 子会社

株式会社ダイユーエイト

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター 70店舗		店舗	993.4 (966.0)	1,621,528	8,341,196	685,620	103,252	10,751,597	350
黒岩店他 43店舗 (福島県)	ダイユーエイト	店舗	621.9 (605.0)	1,022,395	3,791,201	407,233	55,768	5,276,598	237
大河原店他 19店舗 (東北地区 福島県除く)	ダイユーエイト	店舗	244.2 (233.7)	599,132	3,765,228	176,394	30,781	4,571,537	86
新潟中条店 1店舗 (中部地区)	ダイユーエイト	店舗	16.2 (16.2)	-	-	-	-	-	3
那須塩原店他 7店舗 (関東地区)	ダイユーエイト	店舗	110.9 (110.9)	-	784,766	101,992	16,702	903,461	24
テナント	ダイユーエイト	賃貸 店舗	230.0 (221.9)	221,643	946,226	-	426	1,168,296	3
その他	ダイユーエイト	店舗	79.3 (79.1)	10,368	820,491	69,151	41,182	941,195	31
本社 (福島県)	ダイユーエイト	事務所	4.8 (4.8)	52,778	158,090	63,457	9,336	283,662	40
合計			1,307.6 (1,271.9)	1,906,319	10,266,005	818,229	154,197	13,144,752	424

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。  
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段( )内は賃借部分であり、内書で表示しております。  
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。  
4 上記中、テナントの設備は連結会社以外への賃貸設備であります。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、ホームセンターで土地47店舗、建物23店舗、テナントで土地、その他で土地4店舗、建物32店舗及び本部土地で、当設備の年間賃借料は2,690,388千円であります。  
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 株式会社タイム

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター タイム 16店舗 チャオ 1店舗		店舗	233.4 (213.6)	1,911,562	1,323,070	77,096	48,584	3,360,315	123
西市店他 (岡山県) 12店舗	タイム	店舗	160.7 (141.5)	1,869,250	1,109,306	75,293	47,378	3,101,228	91
広島商工センター店他3店舗 (中国地区)岡山県除く	タイム	店舗	39.6 (39.0)	42,312	2,033	737	362	45,445	18
タイム伊予三島店他舗2店舗 (四国地区)	タイム	店舗	33.1 (33.1)	-	211,731	1,066	844	213,642	14
テナント	タイム	賃貸 店舗	21.5 (19.7)	77,325	42,791	-	-	120,116	2
太陽光発電 (岡山県)	タイム	発電 設備	-	-	-	138,562	328,588	467,151	-
本社 (岡山県)	タイム	事務所	4.9 (4.9)	-	4,060	6,917	970	11,948	29
合計			259.8 (238.2)	1,988,887	1,369,921	222,575	378,142	3,959,530	154

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。  
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段( )内は賃借部分であり、内書で表示しております。  
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。  
4 上記中、テナントの設備は連結会社以外への賃貸設備であります。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、ホームセンターで土地 店舗、建物13店舗、テナントで土地7店舗、建物3店舗他本社土地建物で当設備の年間賃借料は981,696千円であります。  
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 株式会社アミーゴ

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ペット専門店 64店舗		店舗	542.6 (539.6)	482,969	907,864	153,273	197,410	1,741,518	191
アミーゴ神栖店他 5店舗 (関東地区)	アミーゴ	店舗	8.4 (8.4)	-	103,362	19,844	13,089	136,296	11
アミーゴ福島西店他 16店舗 (東北地区)	アミーゴ	店舗	43.4 (43.4)	-	68,168	40,096	18,102	126,367	45
アミーゴ新潟小新店他 7店舗 (中部地区)	アミーゴ	店舗	87.9 (87.9)	-	224,523	55,993	41,315	321,832	9
アミーゴ妹尾店他 14店舗 (中国地区)	アミーゴ	店舗	286.0 (283.0)	482,969	176,851	7,423	37,793	705,037	48
アミーゴ高松店他 7店舗 (四国地区)	アミーゴ	店舗	61.8 (61.8)	-	82,027	1,544	14,189	97,762	21
アミーゴ神戸西店他 15店舗 (近畿地区)	アミーゴ	店舗	54.8 (54.8)	-	252,929	28,372	72,919	354,221	57
テナント	アミーゴ	賃貸 店舗	4.1 (4.1)	-	0	-	-	0	1
本部 (東京都)	アミーゴ	事務所	0.0 (0.0)	-	199	557	217	975	18
合計			546.8 (543.9)	482,969	908,063	153,831	197,628	1,742,493	210

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。  
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段( )内は賃借部分であり、内書で表示しております。  
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。  
4 上記中、テナントの設備は連結会社以外への賃貸設備であります。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、土地43店舗、建物43店舗、及び本部建物で、当設備の年間賃借料は779,096千円あります。  
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 株式会社アレンザ・ジャパン

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都)	その他	事務所	0.0 (0.0)	-	-	-	0	0	1
合計			0.0 (0.0)	-	-	-	0	0	1

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。  
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段( )内は賃借部分であり、内書で表示しております。  
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

## 株式会社日敷

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター ハッピー湯沢店他 7店舗 (東北地区)	その他	店舗	178.4 (148.6)	577,608	1,491,674	95,688	16,533	2,181,504	80
合計			178.4 (148.6)	577,608	1,491,674	95,688	16,533	2,181,504	80

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。  
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段( )内は賃借部分であり、内書で表示しております。  
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

## 有限会社アグリ元気岡山

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
農マル園芸吉備路農園他3店舗 (岡山県)	その他	店舗	71.9 (71.2)	2,700	88,825	25,259	6,199	122,984	27
合計			71.9 (71.2)	2,700	88,825	25,259	6,199	122,984	27

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。  
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段( )内は賃借部分であり、内書で表示しております。  
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

## 株式会社ジョーカー

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ジョーカー そごう横浜店他 15店舗 (関東地区)	その他	店舗	4.3 (4.2)	112,874	152,482	17,784	14,286	297,427	111
合計			4.3 (4.2)	112,874	152,482	17,784	14,286	297,427	111

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。  
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段( )内は賃借部分であり、内書で表示しております。  
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

現在計画中の設備新設の状況は次のとおりであります。

2019年2月28日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ダイユーエイト	ダイユーエイト 小高店 (福島県南相馬市)	店舗	250,007		自己資金 及び借入金	2019年1月	2019年6月	3,334.7
ダイユーエイト	ダイユーエイト 福島西店 (福島県福島市)	店舗 (新設)	1,245,739	49,209	自己資金 及び借入金	2018年12月	2019年10月	6,486.0
ダイユーエイト	ダイユーエイト 茨城城里店 (茨城県東茨城郡 城里町)	店舗 (新設)	525,206	8,736	自己資金 及び借入金	2019年3月	2019年11月	3,001.7
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ 西条店 (広島県東広島市)	店舗 (新設)	130,867	2,138	自己資金 及び借入金	2019年3月	2019年5月	693.0
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ 富山山室店 (富山県富山市)	店舗 (新設)	123,374		自己資金 及び借入金	2019年4月	2019年7月	876.0
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ 紫竹山店 (新潟県新潟市 中央区)	店舗 (新設)	174,962		自己資金 及び借入金	2019年6月	2019年10月	782.2
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ 今治店 (愛媛県今治市)	店舗 (新設)	177,174		自己資金 及び借入金	2019年11月	2020年3月	809.9
その他	ジョーカー グランベリーパーク 南町田店 (東京都町田市)	店舗 (新設)	180,322	26,946	自己資金 及び借入金	2019年10月	2019年11月	706.9
合計			2,807,651	57,945				16,690.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,174,203	30,151,317	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,174,203	30,151,317		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの有価証券提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

株式会社ダイユーエイトが既に発行している新株予約権は、2016年9月1日の株式移転効力発生日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付いたしました。当社が交付した新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年5月16日 (注)1	2015年5月15日 (注)1	2016年4月8日 (注)1
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び株式会社 ダイユーエイト取締役 (社外取締役を除く)6	当社及び株式会社 ダイユーエイト取締役 (社外取締役を除く)6	当社及び株式会社 ダイユーエイト取締役 (社外取締役を除く)7
新株予約権の数(個)	233(注)2	208(注)2	274(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 25,863	普通株式 23,088	普通株式 30,414
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により 交付される株式1株当 たりの金額を1円とし、こ れに付与株式数を乗じた 金額とする。	新株予約権の行使により 交付される株式1株当 たりの金額を1円とし、こ れに付与株式数を乗じた 金額とする。	新株予約権の行使により 交付される株式1株当 たりの金額を1円とし、こ れに付与株式数を乗じた 金額とする。
新株予約権の行使期間	2014年9月1日～2044年 6月10日	2016年9月1日～2045年 6月10日	2016年9月1日～2046年 6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	(注)3	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5	(注)5

当事業年度の末日(2019年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 株式会社ダイユーエイトにて決議された年月日を記載しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、111株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会計計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件  
 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
5. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱  
 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。  
 ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。  
 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 新株予約権が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。  
 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数  
 新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。  
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、いかに定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。  
 新株予約権を行使することができる期間  
 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。  
 新株予約権の取得に関する事項  
 ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償ですることができる。  
 ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株式総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。  
 新株予約権の譲渡制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 前記(注)2に準じて決定する。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年9月1日(注)1	15,174,203	15,174,203	2,000,000	2,000,000	9,104,041	9,104,041

- (注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2016年9月1日付で株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。
2. 2019年4月1日付をもって株式会社ホームセンターバローと株式交換(交換比率7,488.557:1)を実施し、これに伴い発行済株式総数が14,977,114株、資本準備金が14,025,446千円増加しております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの有価証券提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	15	242	40	23	20,104	20,457	
所有株式数(単元)		30,065	431	33,180	1,720	35	85,131	150,562	118,003
所有株式数の割合(%)		19.97	0.29	22.04	1.14	0.02	56.54	100.00	

(注) 1 自己株式205,744株は、「個人その他」に2,057単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に31単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26番地の8	1,343	8.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	664	4.43
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	468	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	334	2.23
浅倉 俊一	福島県福島市	255	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	206	1.37
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	202	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	197	1.32
浅倉 友美	福島県福島市	175	1.17
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋2-12-1	174	1.16
計		4,022	26.87

(注) 当社と株式会社ホームセンターパローは、2018年11月8日付で両社の間で締結した株式交換契約に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

当社は、株式交換に際して、当社株式14,977,114株を、株式交換により当社が株式会社ホームセンターパローの発行済株式の全てを取得する時点の直前時の株式会社ホームセンターパローの株主である株式会社パローホールディングスに対して割当て交付いたしました。これにより、2019年4月1日付で株式会社パローホールディングスは、当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えたため、当社の親会社に該当することとなりました。

また、2018年11月8日付で当社の大株主である株式会社アサクラ・HDと株式会社パローホールディングスとの間で締結した株主間契約書に基づき、2019年4月12日付で株式会社アサクラ・HDが所有する当社株式300千株について、株式会社パローホールディングスへ譲渡しております。

これにより、株式会社パローホールディングスが所有する当社株式は有価証券報告書提出日現在15,277千株、当社の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は51.01%であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,850,500	148,505	同上
単元未満株式	普通株式 118,003		同上
発行済株式総数	15,174,203		
総株主の議決権		148,505	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,100株(議決権31個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイユー・リック ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	205,700		205,700	1.4
計		205,700		205,700	1.4

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、会社法第155条第8号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	492	563
当期間における取得自己株式	22	19

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式は含めておりません。

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,659	9,244
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	
当期間における取得自己株式	1,200	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	233,300	90,943		
保有自己株式数	205,744		206,966	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、基準配当性向30%等に基づき決定していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、1株当たり13円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、自己資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月18日 取締役会決議	192,352	13
2019年5月24日 定時株主総会決議	194,589	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	813	1,614	1,273
最低(円)	564	705	804

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	1,220	1,195	1,194	1,244	1,005	1,024
最低(円)	1,130	988	1,032	804	877	937

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

## 5 【役員の状況】

男性16名 女性0名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		浅倉俊一	1950年 1月18日生	1976年4月 株式会社アサクラ(現株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長 1977年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更)代表取締役社長 (現任) 2009年5月 株式会社リックコーポレーション(現株式会社タイム) 社外取締役 2016年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	255,639
取締役副社長	営業統括 兼 ホーム センター パロー 担当	和賀登 盛作	1959年 5月4日生	1983年12月 株式会社富士屋入社 2000年1月 株式会社パロー(現株式会社パローホールディングス) HC商品部長 2004年7月 同社HC事業部長 2011年6月 同社取締役(現任) 2014年1月 同社HC営業部長 2015年6月 株式会社ホームセンターパロー代表取締役社長(現任) 2019年4月 当社取締役副社長 営業統括兼ホームセンターパロー担当(現任)	(注)2	2,900
専務取締役	ダイユー エイト 担当	阿部和博	1950年 1月6日生	1980年7月 株式会社ダイユーエイト入社 1990年4月 同社取締役商品部長 1995年2月 同社常務取締役営業本部長 2003年1月 同社専務取締役営業統括部長 2007年1月 同社取締役副社長営業統括兼販売統括部長 2011年2月 同社取締役副社長営業統括(現任) 2012年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役 2016年9月 当社取締役 2017年5月 当社専務取締役営業統括 2019年4月 当社専務取締役ダイユーエイト担当(現任)	(注)2	55,060
常務取締役	タイム 担当	吉原重治	1961年 3月1日生	2002年6月 株式会社リックコーポレーション(現株式会社タイム) 入社 2009年5月 同社商品統括部ゼネラルマネージャー 2013年3月 同社取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 2013年5月 同社常務取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 2015年3月 同社常務取締役営業本部長 2015年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役 2015年9月 株式会社ジョーカー取締役 2016年5月 株式会社リックコーポレーション専務取締役営業 本部長 2016年9月 当社取締役アミーゴ事業担当 2017年3月 株式会社タイム代表取締役社長(現任) 2017年5月 当社常務取締役ホームセンター事業統括 2019年4月 当社常務取締役タイム担当(現任)	(注)2	67,000
常務取締役	経営戦略 室長 兼 情報 システム 財務 担当	三瓶善明	1952年 11月11日生	1980年11月 株式会社ダイユーエイト入社 1989年3月 株式会社ダイユーエイト取締役管理本部長 1990年4月 同社常務取締役管理本部長 2001年4月 同社専務取締役経営企画室長 2009年4月 株式会社アレンザ・ジャパン監査役 2011年2月 株式会社ダイユーエイト専務取締役業務推進室長 2016年9月 当社取締役 2017年5月 株式会社ダイユーエイト専務取締役経営企画室長 (現任) 当社常務取締役経営戦略室長兼情報システム・財務 担当(現任)	(注)2	55,504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	コンプライアンス内部統制委員長兼総務人事担当	湯浅直樹	1967年10月8日生	1990年4月 株式会社リックコーポレーション(現株式会社タイム)入社 2003年2月 同社総務部兼経営企画室マネージャー 2007年11月 同社管理部財務課マネージャー 2015年3月 同社管理本部経理部ゼネラルマネージャー 2015年9月 株式会社ジョーカー監査役 2016年5月 株式会社タイム取締役管理本部長 2016年9月 当社取締役 2017年3月 株式会社タイム専務取締役管理本部長(現任) 2017年5月 当社取締役コンプライアンス・内部統制委員長兼総務・人事担当(現任)	(注)2	37,400
取締役	アミーゴ担当	中村友秀	1967年3月10日生	1989年3月 株式会社リックコーポレーション(現株式会社タイム)入社 2001年4月 同社ペット事業部アミーゴ課マネージャー 2005年3月 同社管理本部店舗開発部マネージャー 2011年5月 同社取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 2013年3月 同社取締役管理部ゼネラルマネージャー 2015年3月 同社取締役アミーゴ事業部長 2015年9月 株式会社ジョーカー代表取締役 2016年5月 株式会社タイム常務取締役 2017年3月 株式会社アミーゴ代表取締役社長(現任) 2017年5月 当社取締役ペット専門店事業統括 2019年4月 当社取締役アミーゴ担当(現任)	(注)2	66,300
取締役	店舗開発統括	熊田康夫	1960年4月4日生	1997年1月 エイト開発株式会社入社 常務取締役 2005年2月 株式会社ダイユーエイト入社 店舗開発部長 2005年5月 同社常務取締役店舗開発部長(現任) 2017年5月 当社取締役店舗開発統括(現任)	(注)2	14,100
取締役	商品本部長	柳沼忠広	1959年11月20日生	1999年6月 株式会社ダイユーエイト入社 1999年7月 同社営業企画部部長代理 2000年10月 同社ホームセンター事業部長 2001年5月 同社取締役ホームセンター事業部長 2002年12月 同社取締役商品部長 2006年4月 同社常務取締役商品部長 2010年2月 同社常務取締役営業統括部長兼ホームセンター事業部長 2016年5月 同社常務取締役商品統括部長 2016年9月 当社商品本部長 2017年5月 当社取締役商品本部長(現任) 2018年2月 株式会社ダイユーエイト常務取締役(現任) 2018年11月 株式会社アレンザ・ジャパン代表取締役社長(現任)	(注)2	4,110
取締役		青木正樹	1964年3月2日生	1986年4月 株式会社富士屋入社 2006年1月 株式会社パロー(現株式会社パローホールディングス)HC事業部商品次長 2012年5月 同社HC小牧岩崎店店長 2014年1月 同社HC稲沢平和店店長(現任) 2017年4月 株式会社ホームセンターパロー取締役(現任) 2019年4月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		安江孝幸	1974年3月24日生	1997年4月 株式会社パロー(現株式会社パローホールディングス)入社 1999年9月 同社ネットスーパー 2001年9月 同社HC商品部バイヤー 2015年6月 株式会社ホームセンターパロー商品統括部部長(現任) 2019年4月 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		田代正美	1947年 6月9日生	1977年4月 株式会社パロー(現株式会社パローホールディングス)入社 1979年11月 同社取締役 1984年11月 同社常務取締役 1990年10月 同社専務取締役 1994年6月 同社代表取締役社長 2015年4月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 2019年4月 当社非常勤取締役(現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)		齋藤徹	1957年 5月1日生	1980年4月 協三工業株式会社入社 2005年2月 六陽印刷株式会社社長室長 2007年11月 株式会社ダイユーエイト入社 2008年1月 同社社長室長兼内部監査室長 2015年5月 同社監査役(現任) 2016年9月 当社取締役(現任)	(注)3	2,553
取締役 (監査等委員)		梅津茂巳	1953年 4月8日生	1977年4月 株式会社東邦銀行入行 2006年10月 同行 営業本部法人営業部長 2008年6月 同行 取締役本店営業部長 2011年4月 福島県立医科大学経営・渉外担当理事 2014年5月 株式会社ダイユーエイト監査役(現任) 2016年9月 当社取締役(現任) 2017年4月 一般財団法人ふくしま未来研究会理事(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		須田徹	1946年 9月2日生	1969年4月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 1983年8月 同 監査法人 社員 1990年6月 勝島敏明税理士事務所パートナー 2002年5月 税理士法人トーマツ 理事長 2011年6月 一般財団法人前川報恩会 監事(現任) 2014年11月 iaeホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 2014年11月 iaeグローバルジャパン株式会社 社外監査役(現任) 2015年5月 武田産業株式会社社外監査役 2015年12月 スリーフィールズ合同会社 代表社員(現任) 2016年9月 当社取締役(現任) 2017年6月 公益財団法人前川財団 理事 2018年4月 公益財団法人前川財団 監事(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		和田治郎	1970年 6月11日生	1994年10月 監査法人トーマツ入所 2006年8月 監査法人トーマツ退所 2006年11月 和田会計事務所開設(現任) 2007年10月 ACアーネスト監査法人設立 代表社員(現任) 2009年4月 合同会社キューサーブ 代表社員(現任) 2016年9月 当社取締役(現任) 2017年3月 合同会社プロナレッジ 代表社員(現任)	(注)3	
合計						561,566

(注) 1. 取締役(監査等委員)梅津茂巳、須田徹及び和田治郎は社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 取締役(監査等委員)の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、グループ内の事業会社を支配・管理を行う持株会社として、「お客様」「お取引様」「株主様」「地域社会」「社員」等すべてのステークホルダーから支持され続けるためには、法令等を遵守し業務の適正を確保するための体制整備を行い、企業価値を向上させていくことが使命と考えます。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの徹底・強化が基盤になるとの認識のもと、監査等委員会設置会社として、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を強化することで、より透明性の高い経営の実現を目的とする体制としております。

また、コンプライアンスの意識を一層高めるための研修・教育を徹底し、かつ積極的な情報開示を推進することで経営の透明性を高め、さらなるコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制

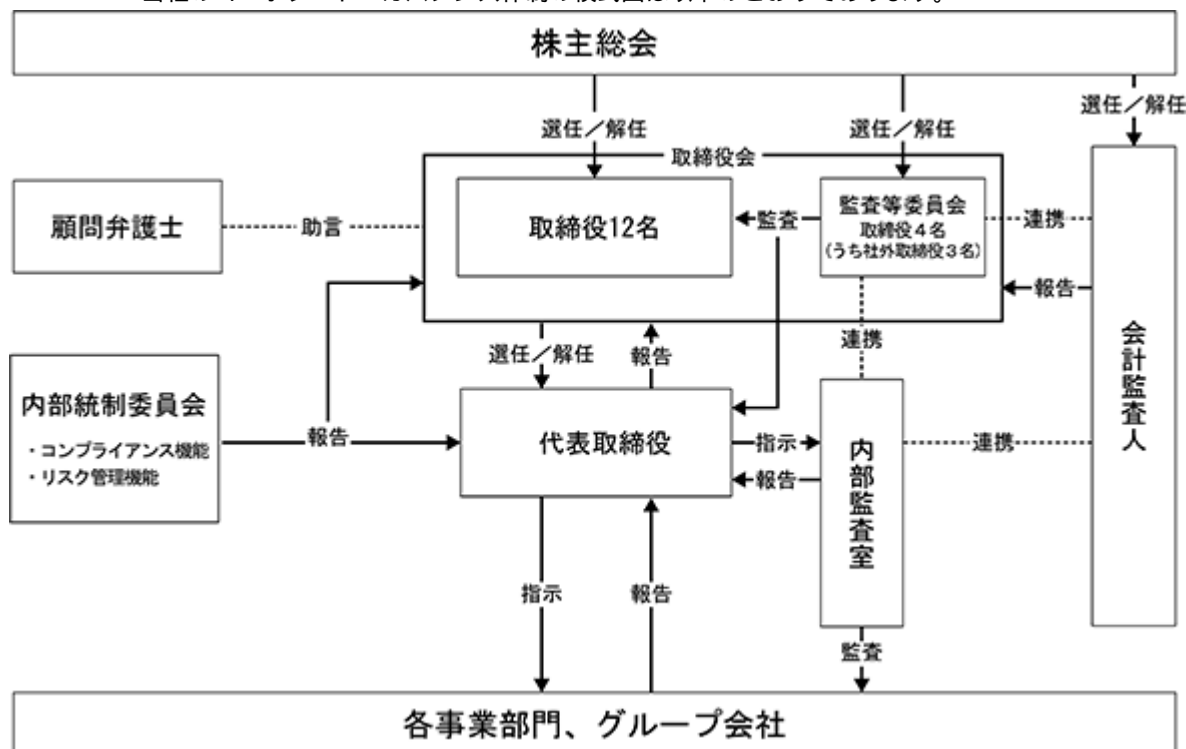
当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）12名、監査等委員である取締役4名の計16名、うち社外取締役3名により構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営や業務執行の監視機能、牽制機能の整備・強化を目指しております。

取締役会に次ぐ重要会議である経営会議は、常勤監査等委員である取締役を含む常勤取締役の12名で構成しております。経営会議は月1回開催し、業務執行に関する取締役会から委任された事項の報告・検討を行っております。

監査等委員は、取締役会等重要な会議への出席は勿論、原則、毎月1回の監査等委員会開催により、取締役の業務執行を監督しております。また、当社グループでは、内部監査部門による法令やコンプライアンスの遵守と透明かつ効率的な経営の観点から業務執行状況の監査を行い、適宜改善や助言、提案を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。





## □ 企業統治の体制を採用する理由

取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役により、経営に対する監視監督機能を強化することで、経営における透明性の高いガバナンス体制を構築・維持し、結果として継続的な当社グループの企業価値向上が図られるものと判断し、現在の体制を採用しております。

## 八 内部統制システムの整備の状況

### 内部統制基本方針

#### (イ) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業行動憲章を制定し、代表取締役社長がその精神を役員及び使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- 2) 代表取締役社長が任命する取締役（監査等委員である取締役を除く。）を委員長とする内部統制委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、その対策を具体化する。
- 3) 各業務部門の責任者及び取締役並びに監査等委員である取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。報告・通報を受けた内部統制委員長は、その内容を調査し再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- 4) 使用人の法令・定款違反行為については、内部統制委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については、内部統制委員会が取締役に具体的な処分を答申する。

#### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

代表取締役社長が任命する取締役（監査等委員である取締役を除く。）を取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理を全社的に統括する責任者とする。任命された取締役は、文書管理規程に従い職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査等委員である取締役は文書管理規程により、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

#### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、当社グループの個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、総務部を中心とした情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

また、内部監査室はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は取締役会にその改善策を諮る。

#### (ニ) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- 1) 職務権限・意思決定ルールの策定
- 2) 取締役及び部・室長を構成員とする業績検討会の開催
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定及びITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- 4) 業績検討会、経営会議、取締役会による月次実績のレビューと改善策の実施

#### (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 内部監査室は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等、内部統制活動を円滑に推進するために必要な役割を担う。
- 2) 当社取締役、部長及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制委員会委員長及び上記2)の責任者に報告し、内部統制委員会委員長は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

- (ヘ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査等委員である取締役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 1) 監査等委員会に報告すべき事項を定める規程を監査等委員会と協議の上制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。
    - a 経営会議で決議された事項
    - b 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - c 毎月の経営状況として重要な事項
    - d 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
    - e 重大な法令・定款違反
    - f コンプライアンス・ホットラインの通報状況及び内容
    - g その他コンプライアンス上重要な事項
  - 2) 使用人は前項b及びeに関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員である取締役に直接報告することができるものとする。
- (チ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会と代表取締役社長の定期的な意見交換会を設ける。監査等委員会は必要に応じて独自に顧問弁護士を委嘱することができ、とりわけ専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

## 二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### (イ) 基本的な考え方

当社グループは「企業行動憲章」において、社会からの信頼を確保するため、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を排除すると定めております。具体的には、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、不当要求等は断固として受け入れず、警察及び弁護士等の外部機関と連携のもと、組織として対応することを基本方針としております。

### (ロ) 整備状況

当社グループは「反社会的勢力排除マニュアル」を制定し、反社会的勢力排除のため本部及び店舗に不当要求防止責任者を配置し、速やかに対応できる体制づくりをしております。また、警察、暴力団排除活動団体等の外部機関と連絡を密にし情報収集に努め、不当要求等に対しては連携を取りながら対応してまいります。

## ホ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他会社の業務の適正を確保するための運用状況の概要は以下の通りです。

### (イ) 内部統制システム全般について

当社及び当社グループ全体の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

### (ロ) 監査等委員会の運用状況について

監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、取締役から業務執行の報告を受けるとともに、その意思決定の過程や内容について監督を行っております。

### (ハ) 内部監査について

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施しております。内部監査室は、監査結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告しております。

## へ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

### 監査等委員会、会計監査人及び内部監査部門の状況

当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、四半期に1回、独立的立場から決算監査を行い監査等委員会に報告する体制としております。監査等委員と会計監査人は、監査計画や監査方針に関し随時意見交換を行い、また、監査等委員は会計監査人が作成する監査実施報告書を閲覧し、適宜会計監査人の監査及び講評に立会い、監査実施状況の把握が可能な体制を構築しております。

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室3名が、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、適宜当社及び子会社に対して実施しております。内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり監査し、業務の改善に向け、助言や勧告を行い、不祥事の未然防止・管理体制の強化を図っております。監査等委員は内部監査室による監査への立会などを行うほか、内部監査室と随時意見交換を行っております。

### 社外取締役（監査等委員である取締役）の状況

#### イ 員数

当社の社外取締役は3名であり、監査等委員である取締役であります。

#### ロ 会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏との利害関係は以下のとおりであります。

氏名	兼職の状況	当該他の法人等と当社との関係
梅津 茂巳	株式会社ダイユーエイト 監査役 一般財団法人ふくしま未来研究会 理事	株式会社ダイユーエイトは当社の子会社であります。 また、当社と一般財団法人ふくしま未来研究会との間に重要な取引その他の関係はありません。
須田 徹	スリーフィールズ合同会社 共同代表 iaeホールディングス株式会社 社外監査役 iaeグローバルジャパン株式会社 社外監査役 公益財団法人前川報恩会 監事 公益財団法人前川財団 監事	当社とスリーフィールズ合同会社、iaeホールディングス株式会社、iaeグローバルジャパン株式会社、公益財団法人前川報恩会及び公益財団法人前川財団との間に重要な取引その他の関係はありません。
和田 治郎	和田会計事務所 代表 ACアーネスト監査法人 代表社員 合同会社キューサーブ 代表社員 合同会社プロナレッジ 代表社員	当社と和田会計事務所、ACアーネスト監査法人、合同会社キューサーブ及び合同会社プロナレッジとの間に重要な取引その他の関係はありません。

#### ハ 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

梅津茂巳氏は、出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

須田徹氏は、公認会計士としての専門的見地から、その高度な知識と見識を発揮していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

和田治郎氏は、公認会計士としての専門的見地から、その高度な知識と見識を発揮していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

#### 二 社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、経営監督機能を十分に発揮するために、独立性確保を重視しております。独立性の判断につきましては、東京証券取引所が定める規則に従い定めた、以下の「社外役員の独立性基準」に基づき独立社外取締役を選任しております。

##### 「独立役員の独立基準」

当社においては、以下に該当しない者を、独立性を有する社外役員としております。

(イ) 当社または当社の子会社または関連会社の現在の業務執行者及び過去10年以内に業務執行者であった者

- (ロ) 当社または当社の子会社または関連会社を主要な取引先とする者  
 1 (当該者が法人等である場合はその業務執行者)
- (ハ) 当社または当社の子会社または関連会社の主要な取引先  
 2 (主要な取引先が法人等である場合はその業務執行者)
- (ニ) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している大株主(保有者が法人等である場合はその業務執行者)
- (ホ) 当社または当社の子会社または関連会社から、役員報酬以外に直前3事業年度において、平均して100万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者(コンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士、司法書士等の各専門家)または、当該組織の平均年間総費用の30%以上の金銭その他の財産上の利益を得ている団体に現在所属している者
- (ヘ) 当社または当社の子会社または関連会社から役員を受け入れている会社及びその子会社に現在所属している者
- (ト) 上記(イ)から(ヘ)までの近親者(配偶者または二親等以内の親族)
- 1 当社または当社の子会社または関連会社を主要な取引先とする者は以下のとおり。  
 当社または当社の子会社または関連会社に対して製品またはサービスを提供している取引先で、直前3事業年度における当社及びその子会社及び関連会社への取引額がどちらかの連結売上高の2%以上の者
- 2 当社または当社の子会社または関連会社の主要な取引先とは以下のとおり。  
 当社または当社の子会社または関連会社が製品またはサービスを提供している取引先で、直前3事業年度における当社及びその子会社及び関連会社への取引額がどちらかの連結売上高の2%以上の者

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	31,640	23,800	7,840	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	600	600		1
社外役員	8,400	8,400		3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、2018年4月19日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する新たなインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、同制度に関する議案が2018年5月25日開催の第2期定時株主総会にて原案どおり承認可決されました。これに伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等につきましては、固定報酬部分である役職や職責に応じた「基本報酬」のほか、中長期的な業績や株価向上へのインセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」で構成されることとなりました。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬については、2017年5月26日開催の株主総会において決議いただいた取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等限度額年額200万円以内の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬として年額100万円の範囲内で金銭報酬を支給することをご承認いただいております。

監査等委員である取締役の報酬等につきましては、2017年5月26日開催の株主総会において決議いただいた監査等委員である取締役の報酬等限度額年額40万円以内の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ダイユーエイトについては以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 335,726千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社カンセキ (注) 1	83,000	104,580	株式の安定化
株式会社東邦銀行	200,000	80,800	取引関係等の円滑化のため
こころネット株式会社	40,000	48,120	株式の安定化
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	176,740	35,242	取引関係等の円滑化のため
株式会社福島銀行 (注) 2	32,900	25,892	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行 (注) 3	10,100	13,816	取引関係等の円滑化のため
株式会社じもとホールディングス	74,000	13,764	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	11,640	株式の安定化
株式会社北日本銀行	2,305	6,896	取引関係等の円滑化のため
大正製薬株式会社	300	2,934	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	2,194	株式の安定化

(注) 1 株式会社カンセキは、2017年9月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(注) 2 株式会社福島銀行は、2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(注) 3 株式会社大東銀行は、2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社カンセキ	83,000	120,101	株式の安定化
株式会社東邦銀行	200,000	61,600	取引関係等の円滑化のため
こころネット株式会社	40,000	41,080	株式の安定化
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	176,740	30,965	取引関係等の円滑化のため
株式会社福島銀行	32,900	12,863	取引関係等の円滑化のため
株式会社じもとホールディングス	74,000	9,472	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク (注) 1	3,000	9,000	株式の安定化
株式会社大東銀行	10,100	6,393	取引関係等の円滑化のため
株式会社北日本銀行	2,305	4,831	取引関係等の円滑化のため
大正製薬株式会社	300	3,381	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	2,039	株式の安定化

(注) 1 株式会社テスクは、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

##### イ.業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	富樫健一	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員	高橋和典	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

##### ロ.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 23名  
その他 13名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### ハ 取締役への委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議をもって、重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨定款に定めており、重要事項は原則として取締役会に付議しております。

##### ニ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役の定員

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,200		33,000	
連結子会社	8,800		6,000	
計	43,000		39,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修へ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 4,780,950	2 3,187,195
売掛金	576,959	699,672
たな卸資産	5 14,183,745	5 14,244,074
繰延税金資産	292,343	700,338
その他	2 1,825,449	2 1,456,572
貸倒引当金	2,952	2,746
<b>流動資産合計</b>	<b>21,656,495</b>	<b>20,285,107</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 32,300,917	2, 3 32,967,648
減価償却累計額	18,631,463	19,294,879
建物及び構築物(純額)	13,669,453	13,672,768
土地	2 4,292,902	2 4,302,453
リース資産	2,719,752	2,420,088
減価償却累計額	1,192,797	1,063,220
リース資産(純額)	1,526,954	1,356,868
建設仮勘定	747,354	76,284
その他	2 2,402,047	2, 3 2,592,962
減価償却累計額	1,646,413	1,799,605
その他(純額)	755,633	793,357
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,992,299</b>	<b>20,201,732</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,361,926	1,405,613
のれん	2,272,403	2,149,570
リース資産	141,052	155,897
その他	374,777	349,368
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,150,159</b>	<b>4,060,449</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 407,311	2 359,032
敷金及び保証金	2 5,166,200	2 5,111,001
繰延税金資産	1,193,457	1,284,876
その他	1 591,382	1 853,764
貸倒引当金	58,374	54,654
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,299,977</b>	<b>7,554,020</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,442,436</b>	<b>31,816,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,098,931</b>	<b>52,101,310</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,112,898	3,872,144
電子記録債務	6,054,086	6,220,335
短期借入金	<sup>2</sup> 2,050,000	<sup>2</sup> 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 4,262,257	<sup>2</sup> 4,701,188
リース債務	547,071	545,938
未払法人税等	691,594	369,983
未払消費税等	638,319	351,754
ポイント引当金	302,874	415,180
転貸損失引当金	32,159	7,200
設備関係電子記録債務	1,245,647	325,422
その他	2,670,159	2,549,734
流動負債合計	22,607,068	21,858,881
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 13,691,348	<sup>2</sup> 12,766,715
リース債務	1,295,549	1,246,387
役員退職慰労引当金	78,220	84,770
転貸損失引当金	8,100	900
退職給付に係る負債	479,044	508,560
資産除去債務	974,644	1,008,802
その他	<sup>2</sup> 1,740,192	<sup>2</sup> 1,583,145
固定負債合計	18,267,098	17,199,280
負債合計	40,874,166	39,058,162
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,375,368	4,558,785
利益剰余金	5,902,418	5,454,379
自己株式	167,386	87,192
株主資本合計	12,110,400	11,925,973
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	112,954	82,150
退職給付に係る調整累計額	35,745	33,188
その他の包括利益累計額合計	77,209	48,962
新株予約権	41,614	41,614
非支配株主持分	995,541	1,026,597
純資産合計	13,224,765	13,043,147
負債純資産合計	54,098,931	52,101,310

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	78,711,508	79,797,414
売上原価	53,385,672	<sup>1</sup> 54,780,076
売上総利益	25,325,836	25,017,338
営業収入	2,676,792	2,669,308
営業総利益	28,002,628	27,686,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,209,260	2,338,519
給料	7,972,912	8,130,971
賞与	946,267	1,003,429
退職給付費用	176,028	190,093
福利厚生費	1,484,659	1,544,206
不動産賃借料	4,984,233	5,075,251
リース料	225,003	204,354
水道光熱費	1,227,382	1,278,212
減価償却費	1,679,698	1,769,338
のれん償却額	122,832	122,832
その他	5,271,885	5,633,636
販売費及び一般管理費合計	26,300,165	27,290,846
営業利益	1,702,463	395,801
営業外収益		
受取利息	32,593	30,958
受取配当金	7,753	6,899
受取手数料	342,823	339,168
その他	125,993	154,561
営業外収益合計	509,164	531,587
営業外費用		
支払利息	188,922	170,248
借入手数料	62,585	37,589
その他	24,615	28,500
営業外費用合計	276,123	236,338
経常利益	1,935,503	691,049
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 22,998	<sup>2</sup> 35,026
投資有価証券売却益	29,746	-
国庫補助金	-	12,149
受取損害賠償金	46,015	15,000
受取補償金	78,594	-
その他	8,409	3,583
特別利益合計	185,763	65,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 4,981	3 14,930
固定資産除却損	4 12,498	4 20,035
固定資産圧縮損	-	12,149
投資有価証券評価損	-	1,590
減損損失	5 379,749	5 456,898
その他	7,579	5,870
特別損失合計	404,810	511,474
税金等調整前当期純利益	1,716,457	245,333
法人税、住民税及び事業税	793,248	756,019
法人税等調整額	130,829	484,524
法人税等合計	662,419	271,495
当期純利益又は当期純損失( )	1,054,037	26,161
非支配株主に帰属する当期純利益	18,169	37,852
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	1,035,868	64,013

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,054,037	26,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,922	31,474
退職給付に係る調整額	18,089	2,556
その他の包括利益合計	1 2,832	1 28,917
包括利益	1,056,870	55,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,039,220	92,260
非支配株主に係る包括利益	17,649	37,181

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,375,368	5,249,950	164,809	11,460,509
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					
剰余金の配当			383,400		383,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,035,868		1,035,868
自己株式の取得				2,576	2,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			652,467	2,576	649,890
当期末残高	2,000,000	4,375,368	5,902,418	167,386	12,110,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	91,512	17,655	73,856	41,614	981,566	12,557,547
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						
剰余金の配当						383,400
親会社株主に帰属する当期純利益						1,035,868
自己株式の取得						2,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,442	18,089	3,352		13,974	17,327
当期変動額合計	21,442	18,089	3,352		13,974	667,217
当期末残高	112,954	35,745	77,209	41,614	995,541	13,224,765

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,375,368	5,902,418	167,386	12,110,400
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		183,417		90,002	273,420
剰余金の配当			384,025		384,025
親会社株主に帰属する当期純損失( )			64,013		64,013
自己株式の取得				9,808	9,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		183,417	448,039	80,194	184,427
当期末残高	2,000,000	4,558,785	5,454,379	87,192	11,925,973

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	112,954	35,745	77,209	41,614	995,541	13,224,765
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						273,420
剰余金の配当						384,025
親会社株主に帰属する当期純損失( )						64,013
自己株式の取得						9,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,803	2,556	28,246		31,056	2,809
当期変動額合計	30,803	2,556	28,246		31,056	181,617
当期末残高	82,150	33,188	48,962	41,614	1,026,597	13,043,147

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,716,457	245,333
減価償却費	1,700,455	1,788,918
減損損失	379,749	456,898
のれん償却額	122,832	122,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,072	3,925
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,252	33,390
株式報酬費用	-	37,240
受取利息及び受取配当金	40,347	37,857
支払利息	188,922	170,248
借入手数料	62,585	37,589
投資有価証券売却損益(は益)	29,746	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,590
受取損害賠償金	46,015	15,000
受取保険金	6,372	2,695
受取補償金	78,594	-
国庫補助金収入	-	12,149
固定資産除売却損益(は益)	18,016	20,096
固定資産除却損	12,498	20,035
固定資産圧縮損	-	12,149
売上債権の増減額(は増加)	21,231	122,713
たな卸資産の増減額(は増加)	519,484	60,329
仕入債務の増減額(は減少)	2,477,559	74,505
未払消費税等の増減額(は減少)	191,795	122,606
その他	341,098	161,340
小計	6,449,327	2,615,690
利息及び配当金の受取額	20,833	19,450
利息の支払額	183,813	155,937
借入手数料の支払額	41,290	35,246
保険金の受取額	6,372	2,695
補償金の受取額	19,771	-
国庫補助金による収入	-	12,149
損害賠償金による収入	46,015	15,000
法人税等の支払額	403,811	1,096,863
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,913,403</b>	<b>1,376,938</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4,701	1,200
投資有価証券の売却による収入	103,480	-
投資有価証券の償還による収入	502	502
有形固定資産の取得による支出	3,102,157	1,835,116
有形固定資産の除却による支出	25,860	24,756
有形固定資産の売却による収入	667,851	37,836
無形固定資産の取得による支出	17,591	83,705
貸付けによる支出	900	-
貸付金の回収による収入	2,040	12,752
敷金及び保証金の差入による支出	304,515	170,481
敷金及び保証金の回収による収入	396,444	232,508
定期預金の預入による支出	393,212	358,111
定期預金の払戻による収入	448,762	645,018
その他	12,992	59,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,242,850	1,603,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	2,500,000	450,000
長期借入れによる収入	4,195,000	4,110,000
長期借入金の返済による支出	4,591,769	4,595,702
リース債務の返済による支出	563,089	573,410
社債の償還による支出	91,600	71,600
配当金の支払額	381,797	383,144
自己株式の取得による支出	2,576	9,808
非支配株主への配当金の支払額	3,675	6,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,939,508	1,079,790
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	268,954	1,306,848
現金及び現金同等物の期首残高	4,579,508	4,310,554
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,310,554	1 3,003,705

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ダイユーエイト

株式会社タイム

株式会社アレンザ・ジャパン

株式会社日敷

株式会社ジョーカー

有限会社アグリ元気岡山

株式会社アミーゴ

なお、株式会社タイムは2019年3月1日付で株式会社リックコーポレーションより社名変更しております。

## (2) 主要な非連結子会社名

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社数及び主要会社名称

持分法適用会社はありません。

## (2) 主要な持分法非適用会社名

非連結子会社

有限会社日敷購売会

関連会社

有限会社吉備路オーガニックワーク、株式会社横手エス・シー

## (3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

- (ロ)デリバティブ  
時価法
- (ハ)たな卸資産  
商品  
売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
貯蔵品及び原材料  
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産（リース資産を除く）  
建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。なお、一部の連結子会社においては建物以外についても定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- |            |        |
|------------|--------|
| ・建物及び構築物   | 6年～39年 |
| ・機械装置及び運搬具 | 3"～17" |
| ・工具器具及び備品  | 3"～20" |
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が2009年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (ハ)ポイント引当金  
一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (二)転貸損失引当金  
店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。
- (ハ)小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

## (ハ)ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

## 1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

## (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

## (2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## 2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

株式会社ダイユーエイト、株式会社タイム(旧社名リックコーポレーション)、株式会社アミーゴ、株式会社日敷における、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの算定方法について、従来、期末における正味売却価額が帳簿価額より下落している場合に当該正味売却価額をもって貸借対照表額とする方法を採用していましたが、当連結会計年度末より、値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率により求められる期末たな卸資産の額を貸借対照表価額とする方法に変更しております。

当社と株式会社パローホールディングス(以下、「パローホールディングス」)は、2018年11月開催の取締役会において、当社とパローホールディングスの完全子会社である株式会社ホームセンターパロー(以下、「ホームセンターパロー」)との間の株式交換により、当社及びパローホールディングスのホームセンター事業を統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行うことを決議し、当社並びにパローホールディングス及びホームセンターパローとの間で提携契約を締結しております。その後、2019年4月の株式交換に向けて、経営統合委員会を設置し、親子会社間で会計処理の統一を図るための情報整理を行った結果、当連結会計年度末にたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの算定方法を変更することとしました。

この変更は、親子会社間において、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの算定方法の統一を図ることで、グループ内での事業セグメント別の財政状態及び経営成績を明らかにし、事業セグメント間の比較可能性を向上させることを目的としております。なお、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間に行った株式会社タイムの会計上の見積りの変更は、当連結会計年度末において再度変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,016,312千円減少しております。

#### (連結貸借対照表関係)

##### 1 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
その他(関係会社株式)	150千円	150千円
その他(出資金)	25,700 "	25,700 "
計	25,850千円	25,850千円

##### 2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。

###### (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
銀行預金	186,346千円	75,000千円
投資有価証券	29,556 "	14,213 "
未収入金	5,003 "	4,142 "
建物	3,994,965 "	3,508,813 "
機械及び装置	296,451 "	271,866 "
土地	3,633,426 "	3,657,972 "
敷金及び保証金	120,802 "	115,472 "
計	8,266,553千円	7,647,481千円

###### (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	980,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,644,495 "	1,538,690 "
長期借入金	7,093,069 "	6,702,212 "
長期預り保証金	239,141 "	220,925 "
計	9,956,706千円	9,511,828千円

###### (3) 取引保証金等の代用として供している資産

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
銀行預金	47,000千円	47,000千円
投資有価証券	2,934 "	3,381 "
計	49,934千円	50,381千円

## 3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物	20,900千円	32,858千円
構築物	506 "	506 "
工具器具備品	"	191 "
計	21,406千円	33,555千円

## 4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

金融機関との間に運転資金及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	23,800,000千円	23,400,000千円
借入実行残高	13,300,000 "	16,951,349 "
差引額	10,500,000千円	6,448,650千円

## 5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
商品	13,935,942千円	13,979,283千円
仕掛品	5,517 "	1,227 "
原材料及び貯蔵品	242,284 "	263,563 "
計	14,183,745千円	14,244,074千円

(連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上原価	千円	1,016,312千円

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	7,701千円	1,933千円
工具器具備品等	"	92 "
土地	15,297 "	33,000 "
計	22,998千円	35,026千円

## 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	3,993千円	6,251千円
工具器具備品等	"	0 "
土地	988 "	"
借地権	"	8,678 "
計	4,981千円	14,930千円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	62千円	15,120千円
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具備品等	156 "	809 "
固定資産撤去費	12,280 "	4,105 "
計	12,498千円	20,035千円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、建物附属設備、構築物、 工具器具備品、土地、リース資産、 電話加入権	秋田県、岩手県、山形県、福島県、 茨城県、埼玉県、兵庫県、岡山県、 広島県、香川県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額379,749千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物84,928千円、建物附属設備223,187千円、構築物10,235千円、工具器具備品23,332千円、土地5,509千円、有形リース資産31,782千円、無形リース資産700千円、電話加入権72千円であります。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.68%で割り引いて算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しており、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、建物附属設備、構築物、 車両運搬具、工具器具備品、 機械及び装置、リース資産、 施設利用権、電話加入権	秋田県、岩手県、山形県、宮城県、 福島県、新潟県、栃木県、茨城県、 埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、 大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、 愛媛県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額456,898千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物134,983千円、建物附属設備84,311千円、構築物68,919千円、車両運搬具0千円、工具器具備品35,336千円、機械及び装置4,378千円、有形リース資産127,782千円、無形リース資産496千円、施設利用権397千円、電話加入権291千円であります。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しており、売却や転用が困難な資産は零円で評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,996千円	47,681千円
組替調整額	29,746 "	"
税効果調整前	31,250千円	47,681千円
税効果額	10,327 "	16,207 "
その他有価証券評価差額金	20,922千円	31,474千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	39,552千円	18,230千円
組替調整額	12,143 "	22,104 "
税効果調整前	27,408千円	3,874千円
税効果額	9,319 "	1,317 "
退職給付に係る調整額	18,089千円	2,556千円
その他包括利益合計	2,832千円	28,917千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,174			15,174
合計	15,174			15,174
自己株式				
普通株式	427	2		430
合計	427	2		430

## (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2千株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	2014年度株式報酬型 新株予約権					14,119
提出会社	2015年度株式報酬型 新株予約権					13,603
提出会社	2016年度株式報酬型 新株予約権					13,891
	合計					41,614

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	191,707	13.00	2017年2月28日	2017年5月29日
2017年10月19日 取締役会	普通株式	191,693	13.00	2017年8月31日	2017年11月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,673	13.00	2018年2月28日	2018年5月28日



当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,174			15,174
合計	15,174			15,174
自己株式				
普通株式	430	8	233	205
合計	430	8	233	205

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加	7千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職による増加	0千株

自己株式の普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	233千株
---------------------------	-------

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年度株式報酬型 新株予約権						14,119
提出会社	2015年度株式報酬型 新株予約権						13,603
提出会社	2016年度株式報酬型 新株予約権						13,891
	合計						41,614

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	191,673	13.00	2018年2月28日	2018年5月28日
2018年10月18日 取締役会	普通株式	192,352	13.00	2018年8月31日	2018年11月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,589	13.00	2019年2月28日	2019年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	4,780,950千円	3,187,195千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	470,396 "	183,489 "
現金及び現金同等物	4,310,554千円	3,003,705千円

## 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	589,327千円	524,601千円

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、小売事業における店舗什器（工具器具備品）であります。

- ・無形固定資産  
主として、小売事業における店舗支援システムであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	672,162	618,525
1年超	3,389,551	3,270,790
合計	4,061,714	3,889,315

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	60,000	
1年超		
合計	60,000	

## 3. リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	5,980	4,651	1,328

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	5,980	5,049	930

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	525	562
1年超	1,375	812
合計	1,900	1,375

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
支払リース料	33,012	639
減価償却費相当額	53,022	398
支払利息相当額	1,808	114

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (貸主側)

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	243,568	152,737
その他	1,390	1,370	20
合計	397,696	244,938	152,757

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	252,359	143,946
その他	1,390	1,390	0
合計	397,696	253,750	143,946

## (2) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
受取リース料	15,379	14,403
減価償却費	9,182	8,811
受取利息相当額	1,281	1,031

## (3) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券の株式は市場価格の変動のリスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年4ヶ月後であります。なお、長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、4.会計方針に関する事項に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、有価証券及び投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。また、敷金及び保証金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務課が取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を四半期ごとに行うとともに、回収遅延のおそれのある時は担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスクの管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引についての契約締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会決議に基づき財務課において取引の実行及び管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて金融機関からの借入枠を増大・更新し手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,780,950	4,780,950	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	371,516	371,516	
(3) 敷金及び保証金	2,047,400		
貸倒引当金	53,105		
	1,994,294	2,154,010	159,715
資産計	7,146,762	7,306,477	159,715
(1) 支払手形及び買掛金	4,112,898	4,112,898	
(2) 電子記録債務	6,054,086	6,054,086	
(3) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	17,953,605	17,769,707	183,897
負債計	30,170,589	29,986,692	183,897

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,187,195	3,187,195	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	324,532	324,532	
(3) 敷金及び保証金	1,918,098		
貸倒引当金	49,429		
	1,868,668	2,004,605	135,936
資産計	5,380,396	5,516,333	135,936
(1) 支払手形及び買掛金	3,872,144	3,872,144	
(2) 電子記録債務	6,220,335	6,220,335	
(3) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	17,467,903	17,262,378	205,524
負債計	30,060,382	29,854,857	205,524

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

## (3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
その他有価証券 非上場株式(1)	35,794	34,500
敷金及び保証金(2)	3,118,799	3,192,903

(1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(3)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,780,950			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		6,350		
敷金及び保証金	126,488	374,523	653,945	892,443
合計	4,907,439	380,873	653,945	892,443

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,187,195			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		5,529		
敷金及び保証金	122,514	379,057	552,564	867,266
合計	3,309,709	384,586	552,564	867,266

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,050,000					
長期借入金	4,262,257	4,139,461	2,770,657	2,266,651	1,957,670	2,556,909
合計	6,312,257	4,139,461	2,770,657	2,266,651	1,957,670	2,556,909

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,500,000					
長期借入金	4,701,188	3,361,444	2,857,089	2,554,132	2,146,981	1,847,069
合計	7,201,188	3,361,444	2,857,089	2,554,132	2,146,981	1,847,069

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	355,359	179,536	175,823
	その他	6,350	3,503	2,847
	小計	361,709	183,039	178,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,000	8,099	1,098
	その他	2,806	3,155	348
	小計	9,807	11,254	1,447
合計		371,516	194,293	177,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,794千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	282,487	142,757	139,729
	その他	5,529	3,503	2,026
	小計	288,016	146,260	141,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,872	46,077	12,205
	その他	2,644	2,652	8
	小計	36,516	48,730	12,213
合計		324,532	194,991	129,541

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	102,525	29,746	
合計	102,525	29,746	

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、投資有価証券について1,590千円(その他有価証券の株式1,294千円、出資金296千円)減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	34,710		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	322,166	379,371
勤務費用	23,681	32,340
利息費用	3,221	3,793
数理計算上の差異の発生額	39,552	18,230
退職給付の支払額	9,250	25,854
退職給付債務の期末残高	379,371	407,881

(2)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	110,216	99,672
退職給付費用	17,872	14,111
退職給付の支払額	25,318	10,569
制度への拠出額	3,097	2,535
退職給付に係る負債の期末残高	99,672	100,678

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	81,751	80,172
年金資産	38,997	39,767
	42,753	40,405
非積立型制度の退職給付債務	436,290	468,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,044	508,560
退職給付に係る負債	479,044	508,560
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,044	508,560

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	23,681	32,340
利息費用	3,221	3,793
数理計算上の差異の費用処理額	12,143	22,104
簡便法で計算した退職給付費用	17,872	14,111
その他(注)	1,324	
確定給付制度に係る退職給付費用	58,242	72,349

(注) 其他は割増退職金の支払額です。

## (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	27,408	3,874
合計	27,408	3,874

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	54,159	50,285
合計	54,159	50,285

## (7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.278%	0.278%

予想昇給率については、前連結会計年度は2017年11月30日、当連結会計年度は2018年11月30日を基準日として算定した年齢別予定昇給指数を使用しています。

## 3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度117,785千円、当連結会計年度117,743千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	千円	千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権	2016年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	2014年5月16日	2015年5月15日	2016年4月8日
付与対象者の区分及び人数	当社及び株式会社ダイユー エイト取締役(社外取締役 を除く)6名	当社及び株式会社ダイユー エイト取締役(社外取締役 を除く)6名	当社及び株式会社ダイユー エイト取締役(社外取締役 を除く)7名
株式の種類及び付与数 (注)2	普通株式 25,863株	普通株式 23,088株	普通株式 30,414株
付与日	2016年9月1日	2016年9月1日	2016年9月1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはあり ません	権利確定条件の定めはあり ません	権利確定条件の定めはあり ません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	対象勤務期間の定めはあり ません	対象勤務期間の定めはあり ません
権利行使期間	2016年9月1日～2044年6 月10日	2016年9月1日～2045年6 月10日	2016年9月1日～2046年6 月10日

(注)1 株式会社ダイユーエイトにて決議された年月日を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権	2016年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)	2014年5月16日	2015年5月15日	2016年4月8日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	25,863	23,088	30,414
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	25,863	23,088	30,414

(注) 株式会社ダイユーエイトにて決議された年月日を記載しております。

## 単価情報

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権	2016年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	2014年5月16日	2015年5月15日	2016年4月8日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価 単価(円)(注)	606	654	507

(注)1 株式会社ダイユーエイトにて決議された年月日を記載しております。

2 株式会社ダイユーエイトが付与した際の公正な評価単価を記載しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 2018年2月28日	当連結会計年度 2019年2月28日
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	124,089千円	166,219千円
減損損失	879,949 "	862,083 "
退職給付に係る負債	142,509 "	155,596 "
退職給付に係る調整累計額	18,414 "	17,097 "
役員退職慰労引当金	160,953 "	161,284 "
未払賞与	57,530 "	69,222 "
未払事業税等	81,606 "	49,504 "
ポイント引当金	104,431 "	142,936 "
転貸損失引当金	13,929 "	2,803 "
資産除去債務	344,210 "	349,930 "
連結子会社の時価評価差額	538,631 "	204,178 "
その他	132,699 "	633,877 "
繰延税金資産小計	2,598,955 "	2,814,735 "
評価性引当額	769,156 "	490,433 "
繰延税金資産合計	1,829,799千円	2,324,302千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	60,258千円	44,722千円
資産除去債務に対応する除去費用	117,832 "	135,153 "
連結子会社の時価評価差額	104,300 "	99,748 "
その他	61,605 "	59,462 "
繰延税金負債合計	343,998千円	339,086千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,485,800千円	1,985,215千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	292,343千円	700,338千円
固定資産 繰延税金資産	1,193,457 "	1,284,876 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 2018年2月28日	当連結会計年度 2019年2月28日
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
住民税均等割	3.2 "	22.7 "
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4 "	19.9 "
のれん償却額	2.2 "	15.2 "
評価性引当額の増減	1.2 "	15.4 "
連結子会社との税率差異	3.7 "	9.0 "
その他	1.1 "	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	110.7%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間に応じて10年～40年と見積り、割引率は0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	977,566千円	1,004,256千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,296 "	52,575 "
資産除去債務の履行による減少額	25,407 "	48,580 "
時の経過による調整額	11,800 "	11,042 "
期末残高	1,004,256千円	1,019,294千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

株式会社リックコーポレーションは2019年3月1日付で株式会社タイムへ、ダイユー・リックホールディングス株式会社は2019年4月1日付でアレンザホールディングス株式会社へ社名変更しております。それに伴い、当連結会計年度より、従来「リックコーポレーション」としていた報告セグメントの名称を「タイム」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの算定方法を期末における正味売却価額が帳簿価額より下落している場合に当該正味売却価額をもって貸借対照表額とする方法から値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率により求められる期末たな卸資産の額を貸借対照表価額とする方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ダイユーエイト」のセグメント利益が666,299千円減少し、「タイム」のセグメント利益が180,936千円減少し、「アミーゴ」のセグメント利益が134,995千円減少し、「その他」のセグメント利益が34,079千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	40,245,904	15,444,134	15,857,389	71,547,429	9,840,872	81,388,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,744	359,296		885,040	2,843,869	3,728,910
計	40,771,649	15,803,431	15,857,389	72,432,470	12,684,742	85,117,212
セグメント利益	838,284	286,631	340,408	1,465,325	826,625	2,291,950
セグメント資産	31,363,500	10,164,929	6,537,035	48,065,464	18,834,624	66,900,089
その他の項目						
減価償却費	1,037,856	258,105	193,532	1,489,494	238,169	1,727,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,762,218	409,578	465,556	4,637,353	287,931	4,925,285

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	40,939,117	14,890,840	16,982,579	72,812,537	9,654,186	82,466,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,008	237,193		762,201	3,333,284	4,095,485
計	41,464,125	15,128,033	16,982,579	73,574,738	12,987,471	86,562,209
セグメント利益又は 損失( )	25,579	8,647	394,415	377,483	527,460	904,943
セグメント資産	30,622,348	9,581,412	7,158,792	47,362,554	19,283,196	66,645,750
その他の項目						
減価償却費	1,099,968	257,672	223,136	1,580,776	233,549	1,814,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,345,851	357,104	461,860	2,164,817	92,193	2,257,011

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,432,470	73,574,738
「その他」の区分の売上高	12,684,742	12,987,471
セグメント間取引消去	3,728,910	4,095,485
連結財務諸表の売上高	81,388,301	82,466,723

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,465,325	377,483
「その他」の区分の利益	826,625	527,460
セグメント間取引消去	514,620	431,297
のれんの償却額	122,832	122,832
固定資産の調整額	55,765	52,787
その他	7,800	7,800
連結財務諸表の営業利益	1,702,463	395,801

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,065,464	47,362,554
「その他」の区分の資産	18,834,624	19,283,196
セグメント間取引消去	1,330,338	2,938,767
調整	11,470,818	11,605,673
連結財務諸表の資産合計	54,098,931	52,101,310

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,489,494	1,580,776	238,169	233,549	47,965	44,987	1,679,698	1,769,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,637,353	2,164,817	287,931	92,193			4,925,285	2,257,011

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計			
減損損失	59,305	169,321	95,987	324,614	92,794	37,659	379,749

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、株式会社ジョーカーに係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計			
減損損失	238,340	172,347	7,266	417,953	35,257	3,687	456,898

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山、株式会社ジョーカーに係るものであります。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額122,832千円、未償却残高2,272,403千円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度におけるのれん償却額122,832千円、未償却残高2,149,570千円は、報告セグメントに配分しておりません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 アサクラ・HD (注)2 (注)3	福島県 福島市	3,000	保険代理業 不動産賃貸業	(所有) 直接8.9%	不動産 賃貸借	土地の賃借 (注)4	4,628	前払費用	1,542
							保証金の差入 (注)4	20,437	差入保証金	20,437

(注)1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 有限会社アサクラ・HDは2019年2月4日付で株式会社アサクラ・HDに商号変更しております。

3. 当社の代表取締役社長浅倉俊一及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

4. 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	826円60銭	800円01銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	70円24銭	4円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	69円91銭	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,224,765	13,043,147
普通株式に係る純資産額(千円)	12,187,609	11,974,935
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,037,155	1,068,212
うち新株予約権(千円)	41,614	41,614
うち非支配株主持分(千円)	995,541	1,026,597
普通株式の発行済株式数(株)	15,174,203	15,174,203
普通株式の自己株式数(株)	430,093	205,744
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,744,110	14,968,459

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,035,868	64,013
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,035,868	64,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,745,543	14,836,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	71,427	
(うち新株予約権(株))	71,427	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

## (多額の資金の借入)

当社は、2019年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、グループ事業会社の効率的な資金調達を目的として2019年3月29日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	2019年3月29日
借入枠	4,500,000千円
コミットメント期間 (借入申込期間)	2019年3月29日より 2020年3月30日まで
最終弁済期日	2026年3月31日
元本返済方法	2020年6月30日を第1回として、以降3ヶ月毎の末日にコミットメント期間における総貸付残高の24分の1ずつ弁済(24回)
借入利率	基準金利(日本円TIBOR) + スプレッド
財務制限条項	2019年2月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年8月第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 2019年2月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社中国銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社伊予銀行 株式会社山陰合同銀行
資金用途	グループ事業会社の長期運転資金
担保提供資産	無担保
保証の内容	無保証

## (株式交換による株式会社ホームセンターパローの完全子会社化)

当社と株式会社パローホールディングス(以下、「パローホールディングス」といいます。)は、2018年11月8日開催のそれぞれの取締役会において、当社とパローホールディングスの完全子会社である株式会社ホームセンターパロー(以下、「ホームセンターパロー」といいます。)との間の株式交換により、ダイユー・リックホールディングス及びパローホールディングスのホームセンター事業を統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行うことを決議し、同日付で、当社並びにパローホールディングス及びホームセンターパローの間で提携契約を締結いたしました。また、株式交換効力発生日である2019年4月1日と同日付でダイユー・リックホールディングス株式会社はアレンザホールディングス株式会社へ商号変更をしております。

本株式交換は、2019年2月15日開催のそれぞれの臨時株主総会において本株式交換契約が承認可決されたこと並びに本株式交換について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく待機期間が満了したこと、その他本株式交換契約に定める条件が満たされたことにより、2019年4月1日を効力発生日として本株式交換を行いました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称と事業の内容

被取得企業の名称	ダイユー・リックホールディングス株式会社 (2019年4月1日付で「アレンザホールディングス株式会社」に商号変更。)
事業の内容	ホームセンター事業、ペット事業等を行う子会社の経営管理

## (2) 企業結合を行った理由

アレンザホールディングスおよびパローホールディングスの両社が属する日本の流通業界においては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の節約志向・ネットビジネスの成長等に見られる消費者の購買行動の変化、更にはオーバーストア・業態間競争の激化等、過去に経験したことの無い変化に直面しており、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。かかる状況及び課題認識を踏まえ、アレンザホールディングス及びパローホールディングスは、グループ会社間でのプライベートブランド商品の販売・仕入の取引関係を通じ、両社ともに成長志向を強く有しているとの共通認識を得ていたことから、2018年6月より、流通業界を取り巻く変化に対し、持続的な成長を共に実現するための各種施策について協議を開始するに至りました。そして、アレンザホールディングス及びパローホールディングスは、更なる「攻めの経営戦略」を打ち立てていくことが重要であるとの共通認識の下に協議を重ねた結果、業務上の提携関係にとどまらず、本株式交換によって、両社のホームセンター事業の統合を通じた事業規模の拡大を図るとともに、両社の間に強固な資本上の関係を構築し、その上で、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を最大化させることが重要との結論に至り、本事業統合及び本提携を行うことといたしました。

## (3) 企業結合日

2019年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換

## (5) 結合後企業の名称

アレンザホールディングス株式会社

## (6) 取得した議決権の比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、ホームセンターパローを株式交換完全子会社とするものでありますが、株式交換完全子会社であるホームセンターパローの株主であるパローホールディングスが結合後企業である当社の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、逆取得となる株式交換の会計処理（株式交換完全子会社が取得企業となる場合）を適用しており、取得企業はホームセンターパロー、被取得企業を当社とする会計処理を行っております。

## 2. 取得原価の算定等に関する事項

株式交換直前にホームセンターパローが保有していた

当社の企業結合日における普通株式の時価

企業結合日にホームセンターパローが交付したとみなした 14,025,446千円

ホームセンターパローの普通株式の時価

取得原価 14,025,446千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 157,565千円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

ホームセンターパローの普通株式1株に対して、当社の普通株式7,488.557株を割当交付いたしました。

## (2) 株式交換比率の算定方法

当社及びパローホールディングスは、本株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は、大和証券株式会社を、パローホールディングスは、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社を、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、それぞれ採用し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。大和証券は、当社及びホームセンターパローについて、両社と比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による両社普通株式の株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価反映するためDCF法をそれぞれ採用して算定しております。デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーは、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法、及び類似会社比較法、DCF法をそれぞれ採用して算定しております。このようにそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、当社の株価動向等を勘案し慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り合意しました。

## (3) 交付した株式数

14,977,114株

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社タイム	第2回 無担保社債	2012年9月28日	142,000 (71,600)	70,400 (70,400)	0.59	なし	2019年9月27日
合計			142,000 (71,600)	70,400 (70,400)			

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,400				

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	2,500,000	0.46	
1年内返済予定の長期借入金	4,262,257	4,701,188	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	547,071	545,938		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	13,691,348	12,766,715	0.79	2020.3.1から 2026.1.5
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,295,549	1,246,387		2020.3.1から 2027.8.20
合計	21,846,225	21,760,228		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、一部のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,361,444	2,857,089	2,554,132	2,146,981
リース債務	451,133	350,949	244,308	112,411

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高及び営業収入 (千円)	20,872,648	41,896,645	61,859,053	82,466,723
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	902,583	1,588,968	1,811,712	245,333
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失( ) (千円)	561,973	982,219	1,039,151	64,013
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	38.11	66.54	70.24	4.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	38.11	28.43	3.83	73.67

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,408	350,497
たな卸資産	1,999	1,705
前払費用	9,832	111,938
未収入金	-	27,070
未収還付法人税等	75,605	39,158
関係会社預け金	170,083	1,255,103
繰延税金資産	1,117	1,925
その他	3,003	2,471
流動資産合計	1,211,050	1,789,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,280	4,691
工具、器具及び備品	5,470	5,319
リース資産	53,136	55,269
有形固定資産合計	63,887	65,280
無形固定資産		
ソフトウェア	1,170	2,276
リース資産	-	3,225
無形固定資産合計	1,170	5,502
投資その他の資産		
関係会社株式	11,084,456	11,084,456
関係会社長期貸付金	-	100,000
長期前払費用	-	163,539
繰延税金資産	375	3,543
敷金及び保証金	18,223	17,948
その他	-	100
投資その他の資産合計	11,103,055	11,369,588
固定資産合計	11,168,113	11,440,371
資産合計	12,379,163	13,230,241

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	13,504	16,302
未払金	25,737	91,300
未払費用	4,393	4,866
未払法人税等	10,463	22,844
未払消費税等	3,718	14,130
関係会社預り金	747,203	1,192,827
その他	444	605
流動負債合計	805,464	1,342,876
固定負債		
リース債務	39,631	42,261
固定負債合計	39,631	42,261
負債合計	845,096	1,385,137



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	9,104,041	9,104,041
その他資本剰余金	-	183,417
資本剰余金合計	9,104,041	9,287,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	555,797	603,221
利益剰余金合計	555,797	603,221
自己株式	167,386	87,192
株主資本合計	11,492,452	11,803,488
新株予約権	41,614	41,614
純資産合計	11,534,067	11,845,103
負債純資産合計	12,379,163	13,230,241

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収入		
経営指導料	539,244	552,201
事務委託料	-	305,453
受取配当金	565,657	478,668
営業総利益	1,104,901	1,336,322
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	450	12
役員報酬	31,500	32,800
給料及び手当	96,812	320,034
株式報酬費用	-	10,819
福利厚生費	2,017	9,353
不動産賃借料	16,554	24,574
リース料	399	399
修繕維持費	2,162	2,432
水道光熱費	1,208	1,236
減価償却費	15,465	18,467
その他	165,922	415,511
販売費及び一般管理費合計	332,493	835,639
営業利益	772,407	500,682
営業外収益		
受取利息	45	1,254
受取手数料	11,980	16,418
その他	1,047	766
営業外収益合計	13,073	18,438
営業外費用		
支払利息	486	711
借入手数料	-	7,434
その他	-	116
営業外費用合計	486	8,263
経常利益	784,994	510,857
税引前当期純利益	784,994	510,857
法人税、住民税及び事業税	80,764	83,384
法人税等調整額	1,624	3,976
法人税等合計	82,388	79,407
当期純利益	702,605	431,449

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000,000	9,104,041		9,104,041	236,592	236,592	164,809	11,175,824
当期変動額								
譲渡制限付株式報酬								
剰余金の配当					383,400	383,400		383,400
当期純利益					702,605	702,605		702,605
自己株式の取得							2,576	2,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					319,204	319,204	2,576	316,628
当期末残高	2,000,000	9,104,041		9,104,041	555,797	555,797	167,386	11,492,452

(単位：千円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	41,614	11,217,439
当期変動額		
譲渡制限付株式報酬		
剰余金の配当		383,400
当期純利益		702,605
自己株式の取得		2,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		
当期変動額合計		316,628
当期末残高	41,614	11,534,067

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計		
当期首残高	2,000,000	9,104,041		9,104,041	555,797	555,797	167,386	11,492,452
当期変動額								
譲渡制限付株式報酬			183,417	183,417			90,002	273,420
剰余金の配当					384,025	384,025		384,025
当期純利益					431,449	431,449		431,449
自己株式の取得							9,808	9,808
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			183,417	183,417	47,424	47,424	80,194	311,035
当期末残高	2,000,000	9,104,041	183,417	9,287,459	603,221	603,221	87,192	11,803,488

(単位：千円)

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	41,614	11,534,067
当期変動額		
譲渡制限付株式報酬		273,420
剰余金の配当		384,025
当期純利益		431,449
自己株式の取得		9,808
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		
当期変動額合計		311,035
当期末残高	41,614	11,845,103

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却については定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物	8年～15年
・工具、器具及び備品	5"～8"

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
貯蔵品	1,999千円	1,705千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	143千円	26,708千円
短期金銭債務	2,710 "	9,781 "

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引(収入分)	1,104,901千円	1,336,322千円
営業取引(支出分)	94,165 "	357,041 "
営業外取引(収入分)	1,914 "	7,287 "
営業外取引(支出分)	4 "	11 "

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
子会社株式	11,084,456	11,084,456
計	11,084,456	11,084,456

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 2018年2月28日	当事業年度 2019年2月28日
繰延税金資産		
未払事業税等	1,117千円	1,925千円
株式取得関連費用	"	47,899 "
その他	375 "	3,543 "
繰延税金資産合計	1,492千円	53,368千円
評価性引当額	千円	47,899千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,492千円	5,469千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 2018年2月28日	当事業年度 2019年2月28日
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等損金不算入額	1.3 "	4.1 "
受取配当金等益金不算入額	21.9 "	28.4 "
住民税均等割	0.6 "	0.9 "
評価性引当額の増減	"	9.3 "
その他	0.0 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%	15.5%

## (重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,280			589	4,691	1,423
	工具、器具及び備品	5,470	2,308		2,459	5,319	4,088
	リース資産	53,136	16,788		14,655	55,269	29,041
	建設仮勘定		3,948	3,948			
	計	63,887	23,044	3,948	17,703	65,280	34,553
無形固定資産	ソフトウェア	1,170	1,640		533	2,276	663
	リース資産		3,455		230	3,225	230
	計	1,170	5,095		763	5,502	893

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形リース資産 事務センター事務用備品一式 12,935 千円

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	営業年度末日より3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.daiyulic-hd.co.jp">http://www.daiyulic-hd.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

2018年5月28日東北財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月28日東北財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

2018年7月13日東北財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

2018年10月15日東北財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

2019年1月15日東北財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2018年5月28日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨  
時報告書

2018年11月8日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書

2018年11月8日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2019年2月20日東北財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書

2018年6月4日東北財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5)の有価証券届出書の訂正届出書)

2018年7月13日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月27日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 和 典  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アレンザホールディングス株式会社の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アレンザホールディングス株式会社が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月27日

アレンザホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。